

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成14年4月1日
(第145期) 至 平成15年3月31日

川崎市幸区堀川町66番地2
保土谷化学工業株式会社

(262002)

第145期（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成15年6月27日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

保土谷化学工業株式会社

目 次

	頁
第145期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、受注及び販売の状況】	13
3 【対処すべき課題】	14
4 【経営上の重要な契約等】	14
5 【研究開発活動】	15
第3 【設備の状況】	16
1 【設備投資等の概要】	16
2 【主要な設備の状況】	17
3 【設備の新設、除却等の計画】	18
第4 【提出会社の状況】	19
1 【株式等の状況】	19
2 【自己株式の取得等の状況】	22
3 【配当政策】	23
4 【株価の推移】	23
5 【役員の状況】	24
第5 【経理の状況】	26
1 【連結財務諸表等】	27
2 【財務諸表等】	59
第6 【提出会社の株式事務の概要】	85
第7 【提出会社の参考情報】	86
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	87
監査報告書	
平成14年3月連結会計年度	89
平成15年3月連結会計年度	91
平成14年3月会計年度	93
平成15年3月会計年度	95

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成15年6月27日

【事業年度】 第145期(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

【会社名】 保土谷化学工業株式会社

【英訳名】 Hodogaya Chemical Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岡本 昂

【本店の所在の場所】 川崎市幸区堀川町66番地2

【電話番号】 (044)549 6600

【事務連絡者氏名】 取締役兼執行役員管理部長 河野 彰一

【最寄りの連絡場所】 川崎市幸区堀川町66番地2

【電話番号】 (044)549 6600

【事務連絡者氏名】 取締役兼執行役員管理部長 河野 彰一

【縦覧に供する場所】 保土谷化学工業株式会社大阪支店
(大阪市中央区高麗橋四丁目2番7号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目6番10号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区三丁目3番17号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第141期	第142期	第143期	第144期	第145期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
売上高 (百万円)	81,429	87,227	88,944	82,470	86,816
経常利益又は 経常損失() (百万円)	530	1,909	1,977	530	1,452
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	1,552	358	674	3,741	364
純資産額 (百万円)	13,585	16,518	15,854	12,785	12,760
総資産額 (百万円)	102,937	110,969	114,760	114,405	114,451
1株当たり純資産額 (円)	203.29	247.19	237.25	191.34	191.31
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	23.22	5.37	10.10	55.99	5.42
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	13.2	14.9	13.8	11.3	11.2
自己資本利益率 (%)					2.9
株価収益率 (倍)					23.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)		4,820	1,986	1,019	8,957
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)		4,466	7,165	2,842	7,506
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)		29	3,470	761	2,579
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)		16,625	14,991	11,898	15,930
従業員数 (名)		1,616	1,565	1,482	1,429

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第141期	第142期	第143期	第144期	第145期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
売上高 (百万円)	28,799	28,256	27,356	23,699	22,028
経常利益 (百万円)	84	386	332	387	575
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	209	186	187	763	42
資本金 (百万円) (発行済株式総数) (千株)	6,579 (66,828)	6,579 (66,828)	6,579 (66,828)	6,579 (66,828)	6,579 (66,828)
純資産額 (百万円)	13,337	13,713	13,951	13,269	12,974
総資産額 (百万円)	52,468	52,432	54,851	52,839	50,557
1株当たり純資産額 (円)	199.58	205.21	208.76	198.59	194.53
1株当たり配当額 (内1株当たり中間 配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	3.13	2.79	2.80	11.42	0.64
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	25.4	26.1	25.4	25.1	25.7
自己資本利益率 (%)	1.57	1.36	1.34		0.3
株価収益率 (倍)	58.47	62.37	74.64		201.6
配当性向 (%)					
従業員数 (名)	575	558	332	230	237

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 従業員数は平成12年3月期より就業人員数を表示しております。
3 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【沿革】

大正4年3月	横浜市保土ヶ谷区に個人企業として「程谷曹達工場」を設立、電解法苛性ソーダ製造開始。
大正5年12月	「株式会社程谷曹達工場」として発足。塩素酸ソーダの製造開始。
大正7年8月	液体塩素、塩化ベンジルの製造開始。
大正14年1月	「保土谷曹達株式会社」と社名変更。
昭和2年1月	塩基性染料オーラミンの製造開始。
昭和7年12月	王子染色(株)を合併(旧東京工場)。
昭和9年8月	旧東洋曹達(株)を合併(現郡山事業所)。
昭和14年11月	社名を「保土谷化学工業株式会社」と改称。
昭和14年11月	東硫化学工業(株)を合併し硫酸の製造を開始(現横浜工場)。研究所を開設。
昭和17年9月	郡山工場で電解法苛性ソーダ製造開始。
昭和24年5月	東京、大阪、名古屋各証券取引所に上場。
昭和24年8月	大阪営業所(現大阪支店)を開設。
昭和26年4月	亜塩素酸ソーダの製造開始。
昭和28年9月	名古屋営業所を開設。
昭和29年1月	ポリウレタン原料MDIの製造開始。
昭和35年3月	東ソー(株)、英国ICI社と共同出資し日本ポリウレタン工業(株)を設立(現・連結子会社)。桂産業(株)を子会社化(現・連結子会社)。
昭和36年10月	南陽興業(株)を合併。
昭和38年2月	東京都北区に中央研究所を開設。
昭和38年7月	英国ラポート社(現ベルギー・ソルベ社)、日本化薬(株)、三徳化学(株)と共同出資し日本パーオキサイド(株)を設立。(現・連結子会社)。
	ポリウレタン弾性繊維の原料PTGの製造開始。
昭和42年4月	ニューヨーク事務所を開設(現米国現地法人ホドガヤケミカル(U.S.A.))。
昭和42年12月	札幌出張所、福岡出張所を開設。
昭和43年10月	ダイワ化成(株)と共同出資にて(株)アイゼンを設立。
昭和46年6月	南陽工場を開設。
昭和46年8月	亜細亜工業(株)を子会社化(現・連結子会社)。
昭和48年3月	保土谷工場を閉鎖。
昭和51年4月	工務部門を独立し、保土谷エンジニアリング(株)を設立(現・連結子会社)。
昭和52年6月	(株)日本ウレタンサービスを設立。
昭和53年7月	建材事業を独立し、保土谷建材工業(株)を設立(現・連結子会社)。
昭和53年9月	日本エラストラン(株)(現日本ミラクトラン株式会社)に資本参加(出資比率25%)。
昭和56年11月	感熱紙用カラーフォーマーの製造開始。
昭和59年8月	苛性ソーダの製法転換(IM法)。
昭和60年9月	米国アシュランド社と共同出資し保土谷アシュランド(株)を設立(現・関連会社)。
昭和61年9月	保土谷ビジネスサービス(株)を設立(現・連結子会社)。
昭和62年6月	日本エラストラン(株)(現日本ミラクトラン株式会社)に出資追加(出資比率50%)
昭和62年7月	西独デュッセルドルフ駐在事務所を開設。
平成2年12月	(株)王子染料製造所を合併。
平成3年4月	中央研究所を閉鎖、筑波研究所を開設。
平成5年12月	保土谷コントラクトラボ(株)を設立(現・連結子会社)。
平成6年1月	住友化学工業(株)と共同出資し保土谷アグロス(株)を設立(現・関連会社)。
平成6年12月	西独デュッセルドルフ駐在事務所を閉鎖。
平成7年12月	米国HANTSMAN ICI CHEMICALS社とMDI系軟質ポリウレタンフォーム及び原料、製造及び販売に関する実施権の許諾。
平成8年1月	米国エカノーベル社(現・エカケミカルズAB社)と塩素酸ソーダの製造に関して業務提携。
平成8年3月	東京工場を閉鎖。
平成8年4月	鶴見工場を横浜工場と改称。
平成8年8月	呉羽化学工業株式会社と苛性ソーダ電解の生産に関して業務提携。
平成9年2月	保土谷ロジスティックス(株)を設立(現・連結子会社)。
平成9年10月	福岡出張所を閉鎖。
平成9年11月	上海事務所を開設。
平成10年6月	南陽分工場を開設。
平成10年8月	ケー・エイチ・ケミカル(株)を設立。
平成11年3月	台湾大連化学工業股份有限公司とPTG及び1,4-ブタンジオール事業で包括的業務提携。
平成11年6月	日本ミラクトラン(株)を子会社化(現・連結子会社)。
平成11年12月	保土谷ダイカラー(株)を設立。

平成12年 3月 東北保土谷(株)を設立(現・連結子会社)。
平成12年 7月 保土谷ダイカラー(株)と(株)アイゼンが合併し、商号をアイゼン保土谷(株)に変更(現・連結子会社)。
平成12年 7月 (株)日本ウレタンサービス(株)を吸収合併。
平成13年 1月 桂産業(株)は商事部門を桂産業(株)(旧保土谷商事(株))に営業譲渡、後に当社と合併。
平成13年 3月 英国ICI社から日本ポリウレタン工業(株)の株式を購入。
平成13年 4月 名古屋営業所を閉鎖。
平成13年 5月 ソルバーインターロックス・ホールディングから日本パーオキサイド(株)の株式を購入し、子会社化(現・連結子会社)。
平成13年 6月 日本化薬(株)から日本パーオキサイド(株)の株式を購入。
平成14年 3月 クロラルカリ事業ならびに塩化物事業の撤退に伴い、ケー・エイチ・ケミカル(株)の株式を売却。

(注) 印は日本ポリウレタン工業(株)に関する事項

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社及び子会社22社、関連会社 9 社によって構成されており、有機工業薬品の製造、販売を主な内容とし、さらに各事業に関連する物流、エンジニアリング、研究・開発受託及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけ及び事業の種類別セグメントの関係は次のとおりであります。

機能性樹脂 : 当社が製造販売するほか、連結子会社日本ポリウレタン工業(株)、保土谷建材工業(株)、亜細亜工業(株)、日本ミラクトラン(株)及び関連会社オート化学工業(株)、保土谷アシュランド(株)、並びにその他の関係会社東ソー(株)が製造販売しております。

また、当社グループの製品の一部は、連結子会社桂産業(株)、非連結子会社ホドガヤケミカル(U.S.A.)等を通じて販売しております。

精密化学品 : 当社が製造販売するほか、連結子会社アイゼン保土谷(株)、東北保土谷(株)が製造し当社を通じて販売しております。

また、当社グループの製品の一部は、連結子会社桂産業(株)、非連結子会社ホドガヤケミカル(U.S.A.)等を通じて販売しております。

基礎化学品 : 当社が製造販売するほか、連結子会社日本パーオキサイド(株)及びその他の関係会社東ソー(株)が製造販売しており、製品の一部は各社間で原料として使用しております。

また、当社グループの製品の一部は、連結子会社桂産業(株)を通じて販売しております。

その他 : 当社グループの製品及び原料の輸送、保管については連結子会社保土谷ロジスティックス(株)が主として行っております。

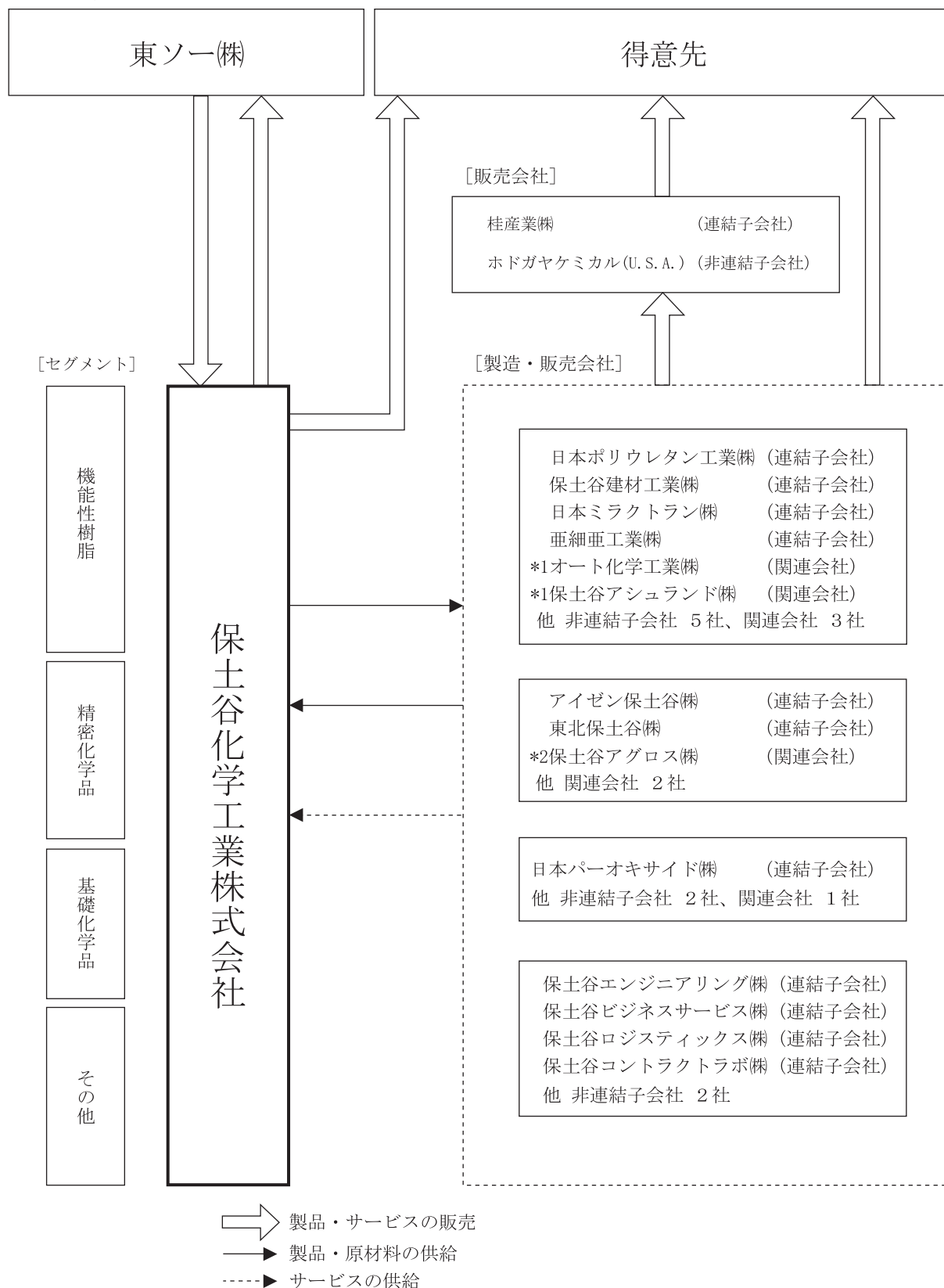
また、研究開発業務の受託等は連結子会社保土谷コントラクトラボ(株)が行っております。さらに、製造設備の設計、工事等は連結子会社保土谷エンジニアリング(株)及び保土谷建材工業(株)が行っております。

なお、その他管理業務の受託等のサービスは連結子会社保土谷ビジネスサービス(株)が行っております。

事業系統図

当社の企業集団を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。

その他の関係会社



(注) 1 *1印 持分法適用会社 *2印 持分法非適用会社

2 関連会社保土谷アグロス(株)は、平成15年4月1日付で、(株)日本グリーンアンドガーデンと合併し、社名が(株)日本グリーンアンドガーデンとなりました。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(連結子会社) 日本ポリウレタン工業 ㈱ (注) 1, 4	東京都港区	1,500	ポリウレタン樹脂 原料の製造販売	65		当社製品を供給し原料を購入 当社は工場敷地の一部を賃借 役員の兼任 5名
桂産業㈱	神奈川県川崎市 幸区	30	化学品全般の仕 入、販売	100		当社製品を販売、原料の購入 役員の兼任 3名
保土谷建材工業㈱	神奈川県川崎市 幸区	320	土木建築材料の製 造販売	100		当社製品を販売、設備の賃貸、資 金の貸付 役員の兼任 4名
保土谷エンジニア リング㈱	神奈川県横浜市 鶴見区	60	化学工業の装置設 備請負設計等	100		工事部門の委託、設備の賃貸 資金の貸付 役員の兼任 2名
保土谷ビジネス サービス㈱	神奈川県川崎市 幸区	10	貸付、経理事務等 の受託業務	100		当社管理部門の一部を委託 役員の兼任 3名
亜細亜工業㈱	東京都荒川区	60	塗料、樹脂の製造 販売	(100)		当社及び日本ポリウレタン工業㈱ 製品を供給
保土谷ロジスティック ス㈱ (注) 1	神奈川県川崎市 幸区	2,000	倉庫業貨物運送取 扱業	(25) 75		当社物流部門の委託、設備の賃 貸、資金の貸付 役員の兼任 3名
保土谷コントラクト ラボ㈱	茨城県つくば市	50	化学品の分析 開発業務受託	100		当社研究部門の委託、設備の賃 貸、資金の貸付 役員の兼任 3名
日本ミラクトラン㈱	神奈川県厚木市	30	ポリウレタンエラ ストマーの製造販 売	(100)		当社及び日本ポリウレタン工業㈱ 製品を供給
アイゼン保土谷㈱ (注) 1	神奈川県横浜市 鶴見区	410	染料関連薬品の製 造販売	100		当社は製品を購入、設備の賃貸、 資金の貸付 役員の兼任 2名
東北保土谷㈱ (注) 1	神奈川県川崎市 幸区	495	有機工業薬品の製 造販売	100		当社は製品を購入、設備の賃貸、 社宅の賃借 役員の兼任 5名
日本パーオキサイド㈱ (注) 1	神奈川県川崎市 幸区	800	無機工業薬品の製 造販売	97		当社から電力、工業用水を供給又 設備の一部を賃貸 役員の兼任 2名
(持分法適用関連会社) オート化学工業㈱	東京都港区	120	塗料、樹脂の製 造販売	(35)		日本ポリウレタン工業㈱製品を供 給
保土谷アシュランド㈱	神奈川県横浜市 鶴見区	100	鋳物砂型剤の製 造販売	50		当社製品の販売 役員の兼任 1名
(その他の関係会社) 東ソー㈱ (注) 2	東京都港区	40,633	有機工業薬品、合 成樹脂等の製造販 売	0	21	当社製品を供給し原料を購入 役員の兼任 1名

(注) 1 特定子会社であります。

2 有価証券報告書を提出しております。

3 ()内数字は間接所有割合で外数で表示しております。

4 日本ポリウレタン工業㈱については、売上高(連結会社間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主な損益情報等	売上高	49,942百万円
	経常利益	334百万円
	当期純利益	91百万円
	純資産額	9,565百万円
	総資産額	48,916百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成15年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
機能性樹脂	897
精密化学品	203
基礎化学品	107
その他	100
全社(共通)	122
合計	1,429

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成15年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
237	41.5	18.7	6,668

(注) 1 従業員は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は本社、横浜工場、郡山事業所、南陽工場、筑波事業所の各支部組合とそれらを統括する本部から構成され、日本化学エネルギー産業労働組合連盟に加盟しております。平成15年3月31日現在の組合員数は出向者も含め265名であります。

なお、連結子会社の日本ポリウレタン工業(株)では、企業内組織として、459名の組合員が加盟しており、連結子会社の日本パーオキサイド(株)では、日本化学エネルギー産業労働組合連盟に加盟しており、63名の組合員が加盟しております。

また、連結子会社の日本ミラクトラン(株)では、企業内組織として、28名で組織しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、ITバブル崩壊後の米国経済の不振を背景として国際経済が停滞する中で、デフレ不況の長期化により雇用・所得環境に改善は見られず、個人消費は引き続き低迷、株価の急落、不良債権処理の長期化も影響し、住宅投資、設備投資の不振が継続、景気は依然として厳しい状況にありました。

また、化学業界におきましても、国際的な製品需給が軟化する中で、基礎原料価格の高止まり、製品市況の下落が続き、厳しい事業環境にありました。

一方、当社グループの主力事業分野の1つであるウレタン業界の環境につきましては、国内での主要顧客であります自動車の国内生産は増加しましたが、内需の最大マーケットであります土木建築分野は住宅着工件数の落ち込みにより需要は大きく減退いたしました。また、輸出につきましては中国・アジア向けを中心に順調に回復し、国内販売の不振をカバーいたしました。

このような状況の中で、当社は、前連結会計年度に一段落をみた不採算事業からの撤退と併せて進めているコア事業の強化を内容とする事業リストラの進展を受け、引き続き不況下でも成長機会を確保できる「スペシャリティ事業の強化」を目指して収益構造の転換を実行してまいりました。また、前連結会計年度に実施した全社人員(日本ポリウレタン工業㈱、日本パーオキサイド㈱を除く)の約2割に相当する要員削減を含めた「総合的収益改善計画」の効果を取り込み、連結損益の大幅な改善を図ってまいりました。

また、日本ポリウレタン工業㈱は主力製品の増設、輸出価格の是正、人件費を含めたコスト圧縮による収益改善対策等に取り組むことで、業績回復に努めました。

その結果、連結売上高は前連結会計年度比43億4千6百万円増(前期比5.3%増)の868億1千6百万円となりました。一方、損益面では、要員削減による人件費削減等コスト低減に努めた結果、営業損益は前連結会計年度比19億7千5百万円増の25億3千1百万円の利益となり、また経常損益は前連結会計年度比19億8千3百万円増の14億5千2百万円の利益となりました。当期純損益は、時価会計に伴う投資有価証券等の評価損による特別損失の計上がありました。前連結会計年度に発生したリストラ費用、日本ポリウレタン工業㈱の事故休止損の解消等により、前連結会計年度比41億6百万円増の3億6千4百万円の利益となり、6期ぶりの黒字化を達成いたしました。

当期の連結での各セグメント別売上高の状況につきましては次のとおりであります。

機能性樹脂

樹脂材料は、主力のPTGが、国内は長引く不況の影響により、また海外は販売の一部を提携先の大連化学へ移管したことによる数量減と競争激化による市況軟化により大幅に落ち込みました。一方、PTG特殊品等特殊ポリオールは、光ファイバー向けは、欧米の大手通信業者の在庫調整、大型プロジェクトの見直し等による大幅な生産調整が継続しており、減少した状態が続いていますが、新規用途開発が寄与して全体では大幅な増加となりました。接着剤は、国内外の需要回復により大幅に増加、また、硬化剤は、輸入品の攻勢と需要減少により大幅な減少となりました。

ポリウレタン材料は、日本ポリウレタン工業㈱のMDI、TDIは輸出を中心に市況が好転しており、また汎用塗料は主力製品のコロネートを中心に国内外とも需要が増大し、この分野全体としては

大幅な増加となりました。また、さらなる需要拡大が見込まれるアジア市場を見据え、MDI、HDIの生産能力を増強する一方、連結対象子会社日本ミラクトラン(株)の営業・研究部門を統合することで熱可塑性ポリウレタンエラストマー事業の再構築を行いました。なお、期中に中国でTDIおよびMDIについてアンチダンピングの立件調査公告がなされ、現在調査中ではありますが、その帰趨は不透明であります。

建材は、ウレタン系防水材を中心に販売活動の強化、土木分野等新規分野への展開、新製品の開発により、公共事業の圧縮、国内不況の継続による民間需要の低迷にも関わらず大幅な増加となりました。

鋳材は、自動車業界向けは一部に回復が見られましたが、一般設備投資の低迷と公共投資抑制により、工作機械向け・産業機械向けがともに大幅な減少となりました。

この事業部門全体の売上高は、608億5千1百万円となり、前連結会計年度に比べて41億1百万円の増加となりました。

精密化学品

情報記録材料は、トナー用電荷制御剤が、国内需要および主要市場である米国向け輸出が堅調に推移し、さらに新製品の効果も加わり大幅増加となりました。一方、有機光導電体材料は、一部顧客の在庫調整の影響により微減となりました。また、感圧・感熱紙用カラーフォーマーおよびフォトレジスト材料は、不況による需要の減退に加え、海外競合品との競争が激化し大幅減少となりました。

受託合成は、ホスゲン誘導体の拡販に加え、医薬分野向けの受託拡大および高付加価値品の受託増大により農薬分野向けの不振をカバーし増加いたしました。

色素材料は、カチロン染料がテキスタイル分野の染色加工拠点の海外移転と国内の需要減少により、また塩基・直接染料は国内全般の不況によるライナー向け需要の減少により、さらにスピロン染料は木工塗料関係等の加工拠点の海外移転による国内需要の減少によりいずれも減少し、この分野全体では大幅な減少となりました。

農薬は、家庭園芸用除草剤を中心に堅調な需要動向を示しほぼ前連結会計年度並みとなりました。

この事業部門全体の売上高は、131億4千8百万円となり、前連結会計年度に比べて5億8千7百万円の増加となりました。

基礎化学品

無機工業薬品は、不採算に陥っていたクロルアルカリ事業からの撤退により大幅に減少いたしました。その中で、塩素酸ソーダは不況の影響を受けつつも、パルプ漂白における環境対応型漂白方法への変更が進み増加いたしました。

有機工業薬品は、不採算に陥っていたベンゼン・トルエン系塩素誘導体事業からの撤退により、大幅に減少いたしました。

この事業部門全体の売上高は、上記のとおり事業リストラの一環として不採算事業から撤退した影響を大きく受けたものの、日本パーオキサイド(株)の決算期間が前期10ヶ月から当期12ヶ月に変更したことで、106億8千5百万円と前連結会計年度に比べて5億9百万円の減少に止まりました。

その他

当事業部門は、主として保土谷建材工業(株)等の決算期間が前期9ヶ月から当期12ヶ月に変更したことで、増加となりました。

この部門の売上高は21億3千1百万円と前連結会計年度に比べ1億6千7百万円の増加となりました。

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の期末残高における連結ベースでの現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ40億3千2百万円増加し、159億3千万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、89億5千7百万円であります。これは主に、当連結会計年度は連結損益で大幅な改善を果たしたことで、税金等調整前当期純利益が4億9千4百万円となり、前連結会計年度に比べ40億3千7百万円の大幅な増加となったことによります。また、減価償却費は48億6千5百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、75億6百万円であります。これは主に、設備投資68億4千4百万円、投資有価証券の取得による支出14億5千7百万円によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は、25億7千9百万円であります。これは主に、設備資金や社債の償還資金として、長短期借入金が増加した40億1千万円増加したことによります。なお、社債は13億円減少しております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
機能性樹脂	55,613	6.4
精密化学品	7,892	13.7
基礎化学品	4,313	38.3
合計	67,818	8.8

(注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
機能性樹脂	5,001	15.6
精密化学品	2,158	25.7
基礎化学品	5,457	2.9
その他	162	3.0
合計	12,779	12.6

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、その他部門を除く製品について、見込生産を行っております。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
その他	1,924	8.5	304	59.1
合計	1,924	8.5	304	59.1

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
機能性樹脂	60,851	7.2
精密化学品	13,148	4.7
基礎化学品	10,685	4.6
その他	2,131	8.6
合計	86,816	5.3

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 輸出版売高、輸出割合は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(セグメント情報)」に記載しております。

3 【対処すべき課題】

今後の日本経済は、将来への成長期待が醸成されない中で、需要不足状態の継続、不良債権処理や株価低迷の長期化による影響等も懸念され、相変わらずデフレ経済が継続する厳しい状況が続く見通しであります。

このような状況の中、当社グループは引き続き機能性樹脂分野では樹脂材料事業、ポリウレタン材料事業および建材事業、精密化学品分野では情報記録材料事業および受託合成事業等の戦略事業のさらなる強化に取り組みます。

即ち、

機能性樹脂分野

- ・樹脂材料事業では、通信・光ファイバー以外の分野への市場拡大
- ・ポリウレタン材料事業では、日本ポリウレタン工業(株)での主に中国市場での拡販体制の強化および競争力ある原料の確保、研究開発の強化
- ・建材事業では、従来分野に加え土木分野へのウレタン系防水材の拡大

精密化学品分野

- ・情報記録材料事業では、トナー用電荷制御剤・有機光導電体材料に加え、有機EL材料への集中的展開による事業領域の拡大
- ・受託合成事業では、GMP体制の一層強化、医薬業界からの高付加価値製品の受託拡大

以上を通じて、安定的な収益基盤の構築を図るとともに、資産効率の改善に努め、より一層強固な企業体質の構築を目指します。

4 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術受入契約

契約会社名	契約の相手方	国名	契約期間	契約内容
日本ポリウレタン工業株式会社 (連結子会社)	HANTSMAN ICI CHEMICALS,LLG	米国	平成7年12月11日から 平成22年12月10日まで	MDI系軟質ポリウレタンフォーム及び原料、製造及び販売に関する実施権及び再実施権の許諾

(2) その他契約

契約会社名	契約の相手方	国名	契約期間	契約内容
保土谷化学工業株式会社 (当社)	エカケミカルズAB	米国	平成8年1月1日から 平成17年12月31日まで	塩素酸ソーダの製造権設定
	大連化学工業股份有限公司	中華民国	平成11年3月30日から 平成21年3月29日まで	PTG及び1,4ブタンジオール事業に関する提携

5 【研究開発活動】

当社グループは、保土谷化学工業㈱の中長期展望に代表される基本理念の基に、常に成長市場にある事業を視野に置き、「差別性」や「独創性」を発揮する高付加価値製品の開発を中心に、経営目標の一翼を担うべく研究開発活動を進めております。

現在、研究開発は、当社の各事業所の研究・開発グループ及び日本ポリウレタン工業㈱の総合技術研究所を主体として推進しており、上記新規製品の開発や主力製品の競争力向上を目指した生産技術の開発に注力しております。ポリウレタン関連事業領域におきましては、日本ポリウレタン工業㈱との連携を強化し研究開発の効率化を推進しております。研究スタッフはグループ全体で170名弱にのぼりますが、これは総従業員数の11%に当たっております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、20億3千8百万円であり、これは連結売上高の2.3%に相当しております。

当連結会計年度における研究の目的、主要課題、研究成果、及び研究開発費は、事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

(1) 機能性樹脂

主に、保土谷化学工業㈱及び日本ポリウレタン工業㈱が中心となって、ポリウレタンの主要原料であるMDI、TDI、PTG等の生産技術の向上や川下志向による高付加価値製品の開発を行っております。

当連結会計年度における成果は、新規開発品として自動車用塗装部材(軟質フォーム、接着剤)、新規無黄変塗料用硬化剤等を上市しており、日本ポリウレタン工業㈱の子会社である上海研究開発センター有限公司への技術支援を行うことで、中国市場へのMDIの拡販に寄与しております。また、特殊PTGを使用した光ファイバーコート材料も堅調に推移しております。

次世代事業としては、保土谷化学工業㈱及び日本ポリウレタン工業㈱におけるシナジーにより効果的な開発を行う一方、現状製品の安定生産への寄与や新規開発を行うことで、技術確立及び早期顧客採用に取り組んでおります。

当セグメントに関わる研究開発費は、14億9千1百万円であります。

(2) 精密化学品

主に保土谷化学工業㈱が中心となって、複写機やプリンターに用いられる電荷制御材料や正孔輸送材等情報記録材料の研究開発、染料を母体とする機能性色素材料の研究開発、さらには有機合成技術を活用した各種有機化学品の製造法の研究開発を行っております。

当連結会計年度における成果は、次期ディスプレイとして期待されている有機ELディスプレイ用正孔輸送材の市場拡大に沿った生産体制を整備し、医薬中間体、樹脂原料、電子材料等の有機化学品を受託製造しました。

また次世代事業としては、情報記録材料を中心に、当社グループの製品、技術が活用できるテーマの調査及び探索研究を推進しております。

当セグメントに関わる研究開発費は、4億3百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、長期的に成長が期待できる製品分野及び環境整備を重点に投資を行い、合わせて収益改善のための省力化、合理化のために投資を行っております。

当連結会計年度の設備投資(有形固定資産受入ベース数値。金額には消費税等を含まない)は機能性樹脂を中心に約65億円の設備投資を実施しております。

機能性樹脂におきましては、日本ポリウレタン工業(株)の南陽工場においてMDI製造設備の増設に28億8千5万円(うち当連結会計年度における計上額は、12億1千万円)を実施しております。その他に合理化補強工事を行っており、全体で45億円の設備投資を行っております。

精密化学品におきましては、当社横浜工場で2億円、郡山事業所で5億2千万円、南陽工場で2億円の合理化補強工事を実施しております。

以上の所要資金につきましては、自己資金及び銀行からの借入金を充当しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	その他	合計	
横浜工場 (神奈川県横浜市鶴見区)	機能性樹脂 精密化学品	PTG製造設備 染料製造設備	1,179	963	0 (35)	90	2,233	52
郡山事業所 (福島県郡山市)	精密化学品	電荷制御剤製 造設備	1,932	2,640	2,118 (161)	172	6,864	0
南陽工場 (山口県周南市)	機能性樹脂 精密化学品	PTG製造設備 中間体製造設 備	1,504	1,868	357 (250)	128	3,858	90
本社他 (神奈川県川崎市幸区)		総括業務施設等	187	19	73 (2)	10	291	93
筑波事業所 (茨城県つくば市)	精密化学品	研究施設	2,157	15	1,458 (40)	61	3,692	2
合計			6,961	5,506	4,009 (491)	463	16,940	237

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	その他	合計	
日本ポリウレタ ン工業(株)	南陽工場 (山口県 周南市)	機能性樹脂	MDI製造設備他	2,157	6,594	1,088 (188)	1,275	11,114	613
亜細亜工業(株)	久喜工場 (埼玉県久喜市)	機能性樹脂	塗料製造設備	537	532	303 (21)	116	1,490	166
日本ミラクトラ ン(株)	本社 (神奈川県 厚木市)	機能性樹脂	ポリウレタン エラストマー の製造設備	231	164	363 (3)	5	765	46
東北保土谷(株)	本社 (福島県郡山市)	精密化学品	工場用地他	495		4,120 (68)		4,615	85
日本パーオキサ イド(株)	郡山工場 (福島県郡山市)	基礎化学品	無機工業薬品の 製造設備	484	902	3,865 (54)	154	5,407	96

(3) 在外子会社

該当はありません。

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。
- 2 貸与中の主な資産は当社郡山事業所の土地435百万円(5千㎡)、建物及び構築物30百万円
当社南陽工場の土地107百万円(82千㎡)、建物及び構築物54百万円
当社筑波事業所の建物及び構築物835百万円であり、上記の各事業所に含んで記載
しております。
- 3 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間	年間 リース料 (百万円)	リース 契約残高 (百万円)
南陽工場 (山口県周南市)	精密化学品	汎用製造設備	機器装置一式	7年	180	618

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、今後5年間の生産計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は原則的に連結子会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう当社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新増設、改修工事等に係る投資予定金額は、26億円であります。

その所要資金については、借入金を充当する予定であります。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成15年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成15年6月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	66,828,545	66,828,545	東京、大阪、名古屋 各取引所 市場第一部	
計	66,828,545	66,828,545		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年8月12日		66,828		6,579	2,500	2,480

(注) 平成14年6月27日開催の定時株主総会の決議に基づき、自己株式取得の財源及び配当可能利益の充実に資するため、資本準備金を減少いたしました。

(4) 【所有者別状況】

平成15年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国 法人等	外国法人 等のうち 個人	個人 その他	計	
株主数 (人)		56	31	89	23	(3)	7,659	7,858	
所有株式数 (単元)		25,023	489	18,033	431	(22)	21,478	65,454	1,374,545
所有株式数 の割合(%)		38.2	0.8	27.5	0.7	(0.0)	32.8	100.0	

(注) 1 自己株式147,643株は「個人その他」に147単元及び「単元未満株式の状況」に643株含めて記載しております。

なお、自己株式147,643株は株主名簿記載上の株式数であり、平成15年3月31日現在の実質的な所有株式数は130,643株であります。

2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が81単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成15年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
東ソー株式会社	東京都港区芝3 8 2	14,302	21.40
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都中央区晴海1 8 12	2,987	4.46
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1 13 2	2,274	3.40
株式会社UFJ銀行	愛知県名古屋市中区綿3 21 24	1,925	2.88
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝3 33 1	1,680	2.51
明治生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2 1 1	1,648	2.46
朝日生命保険相互会社	東京都中央区晴海1 8 12	1,643	2.45
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2 27 2	1,263	1.89
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1 2 2	1,111	1.66
UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1 4 3	1,081	1.61
計		29,916	44.77

(注) 上記所有株式数のうち、UFJ信託銀行株式会社の所有株式数には、信託業務に係る株式数925千株が含まれております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成15年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 130,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 65,324,000	65,324	
単元未満株式	普通株式 1,374,545		
発行済株式総数	66,828,545		
総株主の議決権		65,324	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が81,000株(議決権81個)、株主名簿上は当社名義になっておりますが実質的に所有していない株式(自己株式売却に伴う失念株式)が17,000株(議決権17個)、それぞれ含まれております。

【自己株式等】

平成15年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 保土谷化学工業株式会社	川崎市幸区堀川町66番地2	130,000		130,000	0.19
計		130,000		130,000	0.19

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式(自己株式売却に伴う失念株式)が17,000株(議決権17個)あります。なお当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

イ 【株式の種類】 普通株式

(イ) 【定時総会決議による買受けの状況】

区分	株式数(株)	平成15年6月27日現在
		価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成14年6月27日決議)	5,000,000	1,250,000,000
前決議期間における取得自己株式		
残存授權株式の総数及び価額の総額	5,000,000	1,250,000,000
未行使割合(%)	100.0	100.0

(注) 1 上記授權株式数の前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は7.5%であります。

2 未行使割合が5割以上である理由

経済情勢や市場動向の経営環境を総合的に勘案して、未行使割合が高くなっております。

(ロ) 【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

(ハ) 【再評価差額金による消却のための買受けの状況】

該当事項はありません。

(ニ) 【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

(ホ) 【自己株式の保有状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

区分	株式の種類	株式数(株)	平成15年6月27日現在
			価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	普通株式	5,000,000	1,250,000,000
再評価差額金による消却のための買受けに係る決議			
計			1,250,000,000

(注) 上記授權株式数の当定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は、7.5%であります。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社グループは、健全且つ安定した企業基盤の構築に配慮しつつ、業績に対応して株主の皆様へ利益を還元することを基本方針としております。

当期も、将来に亘り安定的な経営成績を確保し得る基盤を確立して、株主の皆様への利益還元の目処を得るべく取り組んでまいりました。

その結果、前期来取り組んできた不採算事業からの撤退およびスペシャリティ事業拡大に向けての基盤整備等、基本的な事業リストラはおおむね完結し、これらによって生じた余剰人員の大幅削減等「総合的収益改善計画」の効果も確実に取り込み、前期比で業績を大幅に改善いたしました。

しかしながら、国内デフレ不況の長期化や米国を中心とする国際経済の停滞等、一段と厳しさを増す事業環境の影響を受け、当期については甚だ遺憾ながら本格的な収益力の回復、財務体質の改善には未だなお課題を残しておりますので、利益配当につきましては、無配といたしました。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第141期	第142期	第143期	第144期	第145期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
最高(円)	261	290	234	232	214
最低(円)	145	146	144	85	93

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成14年 10月	11月	12月	平成15年 1月	2月	3月
最高(円)	156	129	119	130	153	145
最低(円)	115	93	96	105	114	121

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役会長		天 野 明 彦	昭和11年 7月30日生	平成 3年 6月 ㈱日本興業銀行取締役退任 平成 3年 6月 当社常務取締役企画管理本部副本部長 平成 4年 6月 常務取締役企画管理本部部長 平成 6年 6月 専務取締役 平成 8年 6月 代表取締役社長 平成15年 6月 取締役会長(現在)	13
取締役社長	代表取締役	岡 本 昂	昭和20年 2月 2日生	平成15年 3月 ㈱みずほ銀行取締役副頭取兼副頭取執行役員退任 平成15年 5月 当社顧問 平成15年 6月 代表取締役社長(現在)	
常務取締役	技術・生産 本部長	川 寄 信 弘	昭和16年 8月 1日生	平成11年 6月 東ソ一㈱取締役四日市研究所長 平成14年 6月 同社取締役退任 平成14年 6月 当社顧問 平成14年 6月 常務取締役技術・生産本部長 (現在)	2
常務取締役	企画・管理 本部長	松 下 弘	昭和20年 2月24日生	昭和42年 4月 当社入社 平成 4年 6月 理事人事部長代理 平成 5年 7月 理事人事部長 平成 8年 6月 取締役企画・管理副本部長 平成10年 6月 取締役企画・管理本部長 平成12年 6月 常務取締役企画・管理本部長 (現在)	8
常務取締役	事業本部長	蛭子井 敏	昭和24年 9月25日生	昭和48年 4月 当社入社 平成 5年 4月 事業企画部長 平成 9年 6月 総合企画部長 平成12年 6月 取締役事業本部副本部長 平成14年 3月 取締役事業本部副本部長兼樹脂材料事業部長兼化学品事業部長 平成14年 6月 常務取締役事業本部長兼樹脂材料事業部長兼化学品事業部長兼大阪支店長 平成15年 6月 常務取締役事業本部長(現在)	10
常務取締役	企画・管理 本部副本部長	藤 谷 敬 蔵	昭和25年 4月27日生	平成12年 4月 ㈱日本興業銀行福島支店長退職 平成12年 4月 当社企画・管理本部部長付部長 平成12年 6月 取締役企画・管理本部副本部長 平成14年 6月 常務取締役企画・管理本部副本部長(現在)	7
取締役		田 代 圓	昭和 6年 8月25日生	平成 4年 6月 東ソ一㈱代表取締役社長 平成 5年 6月 当社取締役(現在) 平成13年 6月 東ソ一㈱代表取締役会長兼CEO(現在)	
取締役		高 橋 信 敏	昭和23年 5月18日生	平成15年 3月 ㈱みずほコーポレート銀行執行役員名古屋営業部長退任 平成15年 5月 当社顧問 日本ポリウレタン工業㈱顧問(現在) 平成15年 6月 当社取締役(現在)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	管理部長	河野 彰一	昭和27年2月5日生	昭和49年4月 当社入社 平成7年10月 鶴見工場製造部長 平成12年6月 人事部長 平成13年6月 管理部長 平成14年6月 取締役管理部長 平成15年6月 取締役兼執行役員管理部長(現在)	5
取締役	総合企画部長	栗原 信治	昭和26年7月17日生	昭和50年4月 当社入社 平成6年6月 秘書室長 平成8年6月 人事部長 平成12年6月 総合企画部長 平成14年6月 取締役総合企画部長 平成15年6月 取締役兼執行役員総合企画部長(現在)	5
常勤監査役		市川 正敏	昭和17年3月10日生	平成5年6月 農林中央金庫本店業務部長退職 平成5年6月 当社常勤監査役(現在)	4
常勤監査役		窪田 美雄	昭和21年8月22日生	昭和45年4月 当社入社 平成8年6月 需給総括部長 平成11年4月 検査役 平成13年5月 業務改革推進室長 平成14年6月 常勤監査役(現在)	8
監査役		早川 佳郎	昭和15年10月9日生	平成3年6月 東ソー(株)理事 平成9年6月 太平化学製品(株)専務取締役 平成11年6月 日ケミ商事(株)(現 東ソー・ニッケミ(株))取締役社長 平成15年6月 当社監査役(現在)	
監査役		谷内 眞悟	昭和22年8月12日生	昭和47年4月 当社入社 平成11年6月 情報システム室長兼総合企画部担当部長 平成13年6月 監査役(現在)	2
計					65

- (注) 1 取締役田代 圓氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
2 常勤監査役市川正敏、監査役早川佳郎は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。
3 は執行役員兼務者であります。

当社は執行役員制を導入しております。執行役員の構成は以下のとおりであります。

役名	氏名	担当・役職
常務執行役員	丸山 和雄	受託合成事業部長
常務執行役員	岡田 久夫	情報記録材料事業部長
執行役員	大友 喜久雄	郡山事業所長

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第144期事業年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第145期事業年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)及び第144期事業年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)並びに当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)及び第145期事業年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)の連結財務諸表及び財務諸表については、中央青山監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資産の部					
流動資産					
1 現金及び預金	2	11,072		16,378	
2 受取手形及び売掛金	6	29,307		26,827	
3 有価証券		1,240		958	
4 たな卸資産		18,654		17,292	
5 繰延税金資産		767		647	
6 その他		2,021		1,650	
貸倒引当金		88		82	
流動資産合計		62,975	55.0	63,672	55.6
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		25,149		25,584	
減価償却累計額		13,442	11,706	14,141	11,443
(2) 機械装置及び運搬具		68,224		71,353	
減価償却累計額		54,741	13,483	57,344	14,008
(3) 土地	5		14,755		13,885
(4) 建設仮勘定			1,321		991
(5) その他		6,806		6,976	
減価償却累計額		5,701	1,105	5,928	1,048
有形固定資産合計	2		42,371 (37.0)		41,376 (36.2)
2 無形固定資産			545 (0.5)		436 (0.4)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1		4,287		4,743
(2) 長期貸付金	2		826		1,233
(3) 繰延税金資産			891		974
(4) その他	1		3,274		2,841
貸倒引当金			769		827
投資その他の資産合計			8,511 (7.5)		8,965 (7.8)
固定資産合計			51,428 45.0		50,779 44.4
繰延資産					
社債発行差金			0		
繰延資産合計			0 0.0		
資産合計			114,405 100.0		114,451 100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
負債の部					
流動負債					
1	2 6	18,202		18,453	
2	2	1,300		700	
3	2	35,360		35,057	
4		205		307	
5		140		397	
6		1,019		939	
7		480		472	
8		5,100		3,218	
		流動負債合計	54.0	59,545	52.0
固定負債					
1	2	700			
2	2	26,013		30,326	
3		1,725		1,603	
4	5	1,970		1,648	
5		3,049		2,662	
6		591		437	
7		1,773		1,386	
8		40		53	
		固定負債合計	31.3	38,118	33.3
		負債合計	85.3	97,663	85.3
少数株主持分					
		少数株主持分	3.4	4,027	3.5
資本の部					
資本金					
		6,579	5.8		
資本準備金					
		4,980	4.4		
再評価差額金					
	5	2,825	2.5		
欠損金					
		1,692	1.5		
その他有価証券評価差額金					
		93	0.1		
自己株式					
		1	0.0		
		資本合計	11.3		
		資本金		6,579	5.7
		資本剰余金		4,980	4.4
		利益剰余金		868	0.8
	5	土地再評価差額金		2,363	2.1
		その他有価証券評価差額金		278	0.2
	7	自己株式		15	0.0
		資本合計		12,760	11.2
		負債、少数株主持分 及び資本合計	100.0	114,451	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			82,470	100.0		86,816	100.0
売上原価	1		64,973	78.8		68,325	78.7
売上総利益			17,496	(21.2)		18,491	(21.3)
販売費及び一般管理費							
1 発送費		6,293			6,066		
2 貸倒引当金繰入額		43					
3 役員報酬		420			438		
4 人件費		3,451			3,018		
5 賞与引当金繰入額		320			293		
6 退職給付引当金繰入額		343			330		
7 役員退職慰労 引当金繰入額		122			104		
8 旅費交通費		361			306		
9 賃借料		979			958		
10 減価償却費		244			257		
11 研究費	1	2,216			1,985		
(このうち賞与引当金 繰入額)		(101)			(92)		
(このうち退職給付 引当金繰入額)		(67)			(64)		
12 その他		2,144	16,941	20.5	2,200	15,959	18.4
営業利益			555	(0.7)		2,531	(2.9)
営業外収益							
1 受取利息		78			45		
2 受取配当金		112			109		
3 固定資産賃貸料		193			163		
4 連結調整勘定償却		249			387		
5 製造価格精算金		129					
6 雑収入		471	1,235	1.5	409	1,115	1.3
営業外費用							
1 支払利息		1,148			1,208		
2 退職給付引当金繰入額		356			363		
3 たな卸資産廃棄損		349			183		
4 為替差損		26			87		
5 雑損失		441	2,321	2.8	351	2,193	2.5
経常利益			()	()		1,452	(1.7)
経常損失			530	(0.6)		()	()
特別利益							
1 固定資産売却益		9			15		
2 投資有価証券売却益		712	721	0.9	88	103	0.1
特別損失							
1 固定資産除却損	3	1,832			263		
2 固定資産売却損	2				150		
3 特別退職加算金		1,009					
4 事故休止損失		255					
5 投資有価証券評価損		218			357		
6 ゴルフ会員権評価損		123			19		
7 特別退職者支援費用					82		
8 貸倒引当金繰入額		52			71		
9 役員退職慰労金		4					
10 役員退職慰労 引当金繰入額		23					
11 その他		212	3,733	4.5	116	1,062	1.2
税金等調整前当期純利益			()	()		494	(0.6)
税金等調整前当期純損失			3,542	(4.2)		()	()
法人税、住民税 及び事業税		167			280		
法人税等調整額		96	264	0.2	326	46	0.1
少数株主利益						176	0.3
少数株主損失			64	0.1			
当期純利益			()	()		364	(0.4)
当期純損失			3,741	(4.5)		()	()

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
連結剰余金期首残高			2,074		
連結剰余金減少高					
取締役賞与		24	24		
当期純損失			3,741		
欠損金期末残高			1,692		
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					4,980
資本剰余金期末残高					4,980
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					1,692
利益剰余金増加高					
1 再評価差額金取崩額				462	
2 当期純利益				364	826
利益剰余金減少高					
役員賞与				2	2
利益剰余金期末残高					868

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		税金等調整前当期純損益	3,542	494
2		減価償却費	4,245	4,865
3		引当金の減少額	39	1,233
4		受取利息及び配当金	191	155
5		支払利息	1,148	1,208
6		為替差損益	7	16
7		連結調整勘定償却	249	387
8		持分法による投資利益	37	60
9		有形・無形固定資産売却損益	4	134
10		有形・無形固定資産除却損	1,832	263
11		投資有価証券売却損益	672	87
12		投資有価証券評価損	218	357
13		ゴルフ会員権評価損	123	19
14		役員賞与	34	4
15		売上債権の減少額	3,379	2,479
16		たな卸資産の増減額	900	1,361
17		仕入債務の増減額	3,271	250
18		その他資産負債の増減額	1,013	390
19		その他	46	32
20		未払消費税等の増減額	109	256
		小計	835	10,204
21		利息及び配当金の受取額	211	168
22		利息の支払額	1,145	1,237
23		法人税等の支払額	920	178
		営業活動によるキャッシュ・フロー	1,019	8,957
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		定期預金の預入による支出	100	2,150
2		定期預金の払出による収入	128	1,179
3		有価証券の取得による支出	55	0
4		有価証券の売却による収入	198	46
5		有形・無形固定資産の取得による支出	7,121	6,844
6		有形・無形固定資産の売却による収入	68	964
7		投資有価証券の取得による支出	6	1,457
8		投資有価証券の売却による収入	97	254
9		連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得	461	
10		子会社株式の売却	1,933	
11		貸付による支出	2,513	2,207
12		貸付金の回収による収入	4,312	1,669
13		その他	243	1,037
		投資活動によるキャッシュ・フロー	2,842	7,506
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1		短期借入金の純増減額	374	1,105
2		長期借入による収入	8,815	13,270
3		長期借入金の返済による支出	8,233	8,153
4		社債の償還による支出		1,300
5		少数株主への配当金の支払額	193	116
6		自己株式の取得・売却による収支	0	14
		財務活動によるキャッシュ・フロー	761	2,579
		現金及び現金同等物に係る換算差額	7	0
		現金及び現金同等物の増減額	3,093	4,032
		現金及び現金同等物の期首残高	14,991	11,898
		現金及び現金同等物の期末残高	11,898	15,930

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数は12社であります。 連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略いたしました。 なお、日本パーオキサイド(株)は当連結会計年度において株式を追加取得により、子会社に該当することとなったため、連結の範囲に含めることにいたしました。 また、保土谷ビジネスサービス(株)は、平成13年12月1日付で、旧保土谷ビジネスサービス(株)(現 東北保土谷(株))から事務受託業務、金銭貸付業及び保険代理業等の部門を継承する会社分割を行いました。さらに、旧保土谷ビジネスサービス(株)については東北保土谷(株)を吸収合併して、同時に社名を東北保土谷(株)に変更いたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 ホドガヤケミカル(U.S.A.) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社はありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数はオート化学工業(株)及び保土谷アシュランド(株)の2社であります。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等 ホドガヤケミカル(U.S.A.) 新富士化学(株) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、いずれも小規模会社であり、合計の連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であることと、さらに全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数は12社であります。 連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略いたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 ホドガヤケミカル(U.S.A.) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等 ホドガヤケミカル(U.S.A.) 新富士化学(株) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、いずれも小規模会社であり、合計の当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であることと、さらに全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>																
<p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社のうち、桂産業(株)、保土谷建材工業(株)、保土谷エンジニアリング(株)、保土谷ビジネスサービス(株)、保土谷ロジスティックス(株)、保土谷コントラクトラボ(株)、アイゼン保土谷(株)、東北保土谷(株)、日本パーオキサイド(株)は、当連結会計年度より決算日を12月31日に変更しております。そのため連結財務諸表上、日本パーオキサイド(株)の損益は、平成13年 3月 1日から平成13年12月31日までの10ヶ月間、上記の他の 8社の損益については、平成13年 4月 1日から平成13年12月31日までの9ヶ月間となっております。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">満期保有目的の債券</td> <td>償却原価法</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 時価のあるもの</td> <td>決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</td> </tr> <tr> <td> 時価のないもの</td> <td>移動平均法による原価法</td> </tr> </table> <p>ロ デリバティブ 時価法</p> <p>ハ たな卸資産 移動平均法(一部連結子会社は個別法)による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 当社及び一部連結子会社は定額法、他の連結子会社は定率法(ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法) なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	満期保有目的の債券	償却原価法	その他有価証券		時価のあるもの	決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)	時価のないもの	移動平均法による原価法	<p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社のうち、桂産業(株)、保土谷建材工業(株)、保土谷エンジニアリング(株)、保土谷ビジネスサービス(株)、保土谷ロジスティックス(株)、保土谷コントラクトラボ(株)、アイゼン保土谷(株)、東北保土谷(株)、日本パーオキサイド(株)の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">満期保有目的の債券</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 時価のあるもの</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td> 時価のないもの</td> <td>同左</td> </tr> </table> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p>	満期保有目的の債券	同左	その他有価証券		時価のあるもの	同左	時価のないもの	同左
満期保有目的の債券	償却原価法																
その他有価証券																	
時価のあるもの	決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)																
時価のないもの	移動平均法による原価法																
満期保有目的の債券	同左																
その他有価証券																	
時価のあるもの	同左																
時価のないもの	同左																

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与に充てるため、支給見込額基準による当期負担額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(5,445百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異はその発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12~13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から処理することとしております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 当社及び一部連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。 なお、当社は前々連結会計年度より上記の方法に変更しており、過年度相当額は3年間で均等額を繰入計上しております。</p> <p>ホ 修繕引当金 一部連結子会社は、次年度に実施する定期修繕に係る支出見込額の当期対応分を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....デリバティブ取引(為替予約取引及び金利スワップ取引) ヘッジ対象.....相場変動による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 当社及び一部連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。</p> <p>ホ 修繕引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....同左 ヘッジ対象.....同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>八 ヘッジ方針 為替予約取引については、外貨建取引の成約高の範囲内で行い、金利スワップ取引については、基本的に金利変動リスクをヘッジする目的として行い、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>二 ヘッジの有効性の評価方法 ヘッジの有効性の判定については、ヘッジ手段とヘッジ対象の経過期間に係るキャッシュ・フロー総額の変動額を比較する方法を採用しております。</p> <p>なお、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるものについては、ヘッジの有効性の判定は、省略しております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は重要なものについては5年間で均等償却しており、その他は発生年度に一時償却しております。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>八 ヘッジ方針 同左</p> <p>二 ヘッジの有効性の評価方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>9 その他連結財務諸表作成のための基本となる事項 (1) 自己株式及び法定準備金取崩等会計 当連結会計年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。</p> <p>(2) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(3) 連結貸借対照表 連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から「資本準備金」は「資本剰余金」と、「連結欠損金」は「利益剰余金」として表示しております。 また「再評価差額金」は「土地再評価差額金」として表示しております。</p> <p>(4) 連結剰余金計算書 連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から連結剰余金計算書を資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して記載しております。 それに伴い当連結会計年度より、「連結剰余金期首残高」は「利益剰余金期首残高」と、「連結剰余金増加高」は「利益剰余金増加高」と、「連結剰余金減少高」は「利益剰余金減少高」と、「連結欠損金期末残高」は「利益剰余金期末残高」として表示しております。 また、前連結会計年度において独立掲記しておりました当期純損失(当期については当期純利益)については、「利益剰余金減少高(当期については利益剰余金増加高)」の内訳として表示しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
繰延税金負債は、負債、少数株主持分及び資本合計の100分の1を越えたため、区分掲記をすることにしました。 なお、前連結会計年度は固定負債のその他の中に94百万円含まれております。	

追加情報

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>金融商品会計</p> <p>その他有価証券のうち時価のあるものについては、当連結会計年度より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」)企業会計審議会平成11年1月22日)を適用し、移動平均法による原価法から決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、投資有価証券が228百万円、その他有価証券評価差額金が93百万円、繰延税金負債が96百万円及び少数株主持分が37百万円それぞれ増加しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)																																																																																																
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">899百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">267百万円</td> </tr> </table> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">130百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">8,452百万円 (7,631百万円)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5,339百万円 (5,209百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,961百万円 (3,961百万円)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">17,937百万円 (16,802百万円)</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,797百万円 (5,652百万円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">23,164百万円 (20,777百万円)</td> </tr> <tr> <td>1年以内償還社債</td> <td style="text-align: right;">1,300百万円 (1,300百万円)</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">700百万円 (700百万円)</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">436百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">33,398百万円 (28,429百万円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>3 偶発債務</p> <p>連結子会社以外の会社等の借入金について次のとおり保証及び保証予約を行っております。</p> <p>(1) 保証債務</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">取引先</th> <th style="width: 45%;">保証内容</th> <th style="width: 30%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ホドガヤケミカル(U.S.A.)</td> <td>銀行借入 (852千米ドル)</td> <td style="text-align: right;">115</td> </tr> <tr> <td>山梨ミラクトラン(株)</td> <td>銀行借入</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>銀行借入</td> <td style="text-align: right;">263</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">420</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 保証予約</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">取引先</th> <th style="width: 45%;">保証内容</th> <th style="width: 30%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>保土谷アグロス(株)</td> <td>銀行借入</td> <td style="text-align: right;">1,510</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 受取手形割引高 1,717百万円 受取手形裏書譲渡高 175百万円</p>	投資有価証券(株式)	899百万円	その他(出資金)	267百万円	現金及び預金	130百万円	土地	8,452百万円 (7,631百万円)	建物及び構築物	5,339百万円 (5,209百万円)	機械装置及び運搬具	3,961百万円 (3,961百万円)	投資有価証券	53百万円	計	17,937百万円 (16,802百万円)	1年以内返済予定の長期借入金	7,797百万円 (5,652百万円)	長期借入金	23,164百万円 (20,777百万円)	1年以内償還社債	1,300百万円 (1,300百万円)	社債	700百万円 (700百万円)	支払手形及び買掛金	436百万円	計	33,398百万円 (28,429百万円)	取引先	保証内容	金額 (百万円)	ホドガヤケミカル(U.S.A.)	銀行借入 (852千米ドル)	115	山梨ミラクトラン(株)	銀行借入	42	従業員	銀行借入	263	計		420	取引先	保証内容	金額 (百万円)	保土谷アグロス(株)	銀行借入	1,510	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">955百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">267百万円</td> </tr> </table> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">225百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">8,014百万円 (7,581百万円)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6,717百万円 (6,051百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">9,382百万円 (9,324百万円)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">24,392百万円 (22,957百万円)</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,244百万円 (6,255百万円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">27,958百万円 (25,021百万円)</td> </tr> <tr> <td>1年以内償還社債</td> <td style="text-align: right;">700百万円 (700百万円)</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">437百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">37,341百万円 (31,977百万円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>3 偶発債務</p> <p>連結子会社以外の会社等の借入金について次のとおり保証及び保証予約を行っております。</p> <p>(1) 保証債務</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">取引先</th> <th style="width: 45%;">保証内容</th> <th style="width: 30%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>共同過酸化水素(株)</td> <td>銀行借入</td> <td style="text-align: right;">1,333</td> </tr> <tr> <td>ホドガヤケミカル(U.S.A.)</td> <td>銀行借入 (852千米ドル)</td> <td style="text-align: right;">102</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>銀行借入</td> <td style="text-align: right;">219</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,655</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 保証予約</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">取引先</th> <th style="width: 45%;">保証内容</th> <th style="width: 30%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>保土谷アグロス(株)</td> <td>銀行借入</td> <td style="text-align: right;">1,600</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 受取手形割引高 1,152百万円 受取手形裏書譲渡高 25百万円</p>	投資有価証券(株式)	955百万円	その他(出資金)	267百万円	現金及び預金	225百万円	土地	8,014百万円 (7,581百万円)	建物及び構築物	6,717百万円 (6,051百万円)	機械装置及び運搬具	9,382百万円 (9,324百万円)	投資有価証券	53百万円	計	24,392百万円 (22,957百万円)	1年以内返済予定の長期借入金	8,244百万円 (6,255百万円)	長期借入金	27,958百万円 (25,021百万円)	1年以内償還社債	700百万円 (700百万円)	支払手形及び買掛金	437百万円	計	37,341百万円 (31,977百万円)	取引先	保証内容	金額 (百万円)	共同過酸化水素(株)	銀行借入	1,333	ホドガヤケミカル(U.S.A.)	銀行借入 (852千米ドル)	102	従業員	銀行借入	219	計		1,655	取引先	保証内容	金額 (百万円)	保土谷アグロス(株)	銀行借入	1,600
投資有価証券(株式)	899百万円																																																																																																
その他(出資金)	267百万円																																																																																																
現金及び預金	130百万円																																																																																																
土地	8,452百万円 (7,631百万円)																																																																																																
建物及び構築物	5,339百万円 (5,209百万円)																																																																																																
機械装置及び運搬具	3,961百万円 (3,961百万円)																																																																																																
投資有価証券	53百万円																																																																																																
計	17,937百万円 (16,802百万円)																																																																																																
1年以内返済予定の長期借入金	7,797百万円 (5,652百万円)																																																																																																
長期借入金	23,164百万円 (20,777百万円)																																																																																																
1年以内償還社債	1,300百万円 (1,300百万円)																																																																																																
社債	700百万円 (700百万円)																																																																																																
支払手形及び買掛金	436百万円																																																																																																
計	33,398百万円 (28,429百万円)																																																																																																
取引先	保証内容	金額 (百万円)																																																																																															
ホドガヤケミカル(U.S.A.)	銀行借入 (852千米ドル)	115																																																																																															
山梨ミラクトラン(株)	銀行借入	42																																																																																															
従業員	銀行借入	263																																																																																															
計		420																																																																																															
取引先	保証内容	金額 (百万円)																																																																																															
保土谷アグロス(株)	銀行借入	1,510																																																																																															
投資有価証券(株式)	955百万円																																																																																																
その他(出資金)	267百万円																																																																																																
現金及び預金	225百万円																																																																																																
土地	8,014百万円 (7,581百万円)																																																																																																
建物及び構築物	6,717百万円 (6,051百万円)																																																																																																
機械装置及び運搬具	9,382百万円 (9,324百万円)																																																																																																
投資有価証券	53百万円																																																																																																
計	24,392百万円 (22,957百万円)																																																																																																
1年以内返済予定の長期借入金	8,244百万円 (6,255百万円)																																																																																																
長期借入金	27,958百万円 (25,021百万円)																																																																																																
1年以内償還社債	700百万円 (700百万円)																																																																																																
支払手形及び買掛金	437百万円																																																																																																
計	37,341百万円 (31,977百万円)																																																																																																
取引先	保証内容	金額 (百万円)																																																																																															
共同過酸化水素(株)	銀行借入	1,333																																																																																															
ホドガヤケミカル(U.S.A.)	銀行借入 (852千米ドル)	102																																																																																															
従業員	銀行借入	219																																																																																															
計		1,655																																																																																															
取引先	保証内容	金額 (百万円)																																																																																															
保土谷アグロス(株)	銀行借入	1,600																																																																																															

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)						
<p>5 再評価差額 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号及び平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金(2,825百万円)を資本の部に、再評価に係る繰延税金負債(1,970百万円)を固定負債の部にそれぞれ計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成11年3月31日公布政令第125号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法によっております。</p> <p>一部の連結子会社において、平成12年3月31日に再評価を行った土地の、期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額は、325百万円であります。</p> <p>また、一部の連結子会社において、平成13年12月31日に再評価を行った土地の、再評価前の帳簿価額は123百万円、再評価後の帳簿価額は1,148百万円であります。</p> <p>6 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table data-bbox="279 1160 762 1223"> <tr> <td>受取手形</td> <td>995百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>517百万円</td> </tr> </table>	受取手形	995百万円	支払手形	517百万円	<p>5 再評価差額 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号及び平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金(2,363百万円)を資本の部に、再評価に係る繰延税金負債(1,648百万円)を固定負債の部にそれぞれ計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成11年3月31日公布政令第125号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法によっております。</p> <p>一部の連結子会社において、平成12年3月31日に再評価を行った土地の、期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額は、534百万円であり、平成13年12月31日に再評価を行った土地の、期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額は、5百万円であります。</p> <p>7 自己株式の保有数 当社が保有する自己株式の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="901 1332 1391 1361"> <tr> <td>普通株式</td> <td>130千株</td> </tr> </table> <p>なお、当社の発行済株式総数は、普通株式66,828千株であります。</p>	普通株式	130千株
受取手形	995百万円						
支払手形	517百万円						
普通株式	130千株						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)														
<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">2,216百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,253百万円</td> </tr> </table>	一般管理費	2,216百万円	当期製造費用	36百万円	計	2,253百万円	<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">1,985百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,083百万円</td> </tr> </table>	一般管理費	1,985百万円	当期製造費用	53百万円	計	2,083百万円		
一般管理費	2,216百万円														
当期製造費用	36百万円														
計	2,253百万円														
一般管理費	1,985百万円														
当期製造費用	53百万円														
計	2,083百万円														
<p>3 固定資産除却損の主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">406百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">983百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">上記解体撤去費用</td> <td style="text-align: right;">419百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	406百万円	機械装置及び運搬具	983百万円	上記解体撤去費用	419百万円	<p>2 固定資産売却損の主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地及び建物</td> <td style="text-align: right;">142百万円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">上記解体撤去費用</td> <td style="text-align: right;">117百万円</td> </tr> </table>	土地及び建物	142百万円	建物及び構築物	68百万円	機械装置及び運搬具	69百万円	上記解体撤去費用	117百万円
建物及び構築物	406百万円														
機械装置及び運搬具	983百万円														
上記解体撤去費用	419百万円														
土地及び建物	142百万円														
建物及び構築物	68百万円														
機械装置及び運搬具	69百万円														
上記解体撤去費用	117百万円														

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																								
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成14年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">11,072百万円</td> </tr> <tr> <td>マネー・マネジメント・ファンド (有価証券勘定)</td> <td style="text-align: right;">1,142百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,215百万円</td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等</td> <td style="text-align: right;">317百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,898百万円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに日本パーオキサイド(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びに同社株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">5,265百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">6,204百万円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">3,783百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,270百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,723百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">145百万円</td> </tr> <tr> <td>同社株式の過年度持分法による 評価額</td> <td style="text-align: right;">2,417百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">同社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,127百万円</td> </tr> <tr> <td>同社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,588百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引 同社の取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">461百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	11,072百万円	マネー・マネジメント・ファンド (有価証券勘定)	1,142百万円	計	12,215百万円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	317百万円	現金及び現金同等物	11,898百万円	流動資産	5,265百万円	固定資産	6,204百万円	連結調整勘定	3,783百万円	流動負債	1,270百万円	固定負債	1,723百万円	少数株主持分	145百万円	同社株式の過年度持分法による 評価額	2,417百万円	同社株式の取得価額	2,127百万円	同社現金及び現金同等物	2,588百万円	差引 同社の取得のための支出	461百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成15年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">16,378百万円</td> </tr> <tr> <td>マネー・マネジメント・ファンド (有価証券勘定)</td> <td style="text-align: right;">840百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,219百万円</td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等</td> <td style="text-align: right;">1,288百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,930百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	16,378百万円	マネー・マネジメント・ファンド (有価証券勘定)	840百万円	計	17,219百万円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	1,288百万円	現金及び現金同等物	15,930百万円
現金及び預金勘定	11,072百万円																																								
マネー・マネジメント・ファンド (有価証券勘定)	1,142百万円																																								
計	12,215百万円																																								
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	317百万円																																								
現金及び現金同等物	11,898百万円																																								
流動資産	5,265百万円																																								
固定資産	6,204百万円																																								
連結調整勘定	3,783百万円																																								
流動負債	1,270百万円																																								
固定負債	1,723百万円																																								
少数株主持分	145百万円																																								
同社株式の過年度持分法による 評価額	2,417百万円																																								
同社株式の取得価額	2,127百万円																																								
同社現金及び現金同等物	2,588百万円																																								
差引 同社の取得のための支出	461百万円																																								
現金及び預金勘定	16,378百万円																																								
マネー・マネジメント・ファンド (有価証券勘定)	840百万円																																								
計	17,219百万円																																								
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	1,288百万円																																								
現金及び現金同等物	15,930百万円																																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械装置 及び 運搬具 (百万円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他 (百万円)</th> <th style="width: 45%; text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,705</td> <td style="text-align: right;">1,292</td> <td style="text-align: right;">4,997</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,331</td> <td style="text-align: right;">773</td> <td style="text-align: right;">3,104</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,373</td> <td style="text-align: right;">519</td> <td style="text-align: right;">1,892</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	3,705	1,292	4,997	減価償却累計額相当額	2,331	773	3,104	期末残高相当額	1,373	519	1,892	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械装置 及び 運搬具 (百万円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他 (百万円)</th> <th style="width: 45%; text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,949</td> <td style="text-align: right;">1,356</td> <td style="text-align: right;">5,306</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,778</td> <td style="text-align: right;">695</td> <td style="text-align: right;">3,473</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,171</td> <td style="text-align: right;">661</td> <td style="text-align: right;">1,832</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	3,949	1,356	5,306	減価償却累計額相当額	2,778	695	3,473	期末残高相当額	1,171	661	1,832
	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																														
取得価額相当額	3,705	1,292	4,997																														
減価償却累計額相当額	2,331	773	3,104																														
期末残高相当額	1,373	519	1,892																														
	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																														
取得価額相当額	3,949	1,356	5,306																														
減価償却累計額相当額	2,778	695	3,473																														
期末残高相当額	1,171	661	1,832																														
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																
1年以内	1年以内																																
1年超	1年超																																
合計	合計																																
657百万円	521百万円																																
1,359百万円	1,405百万円																																
2,017百万円	1,927百万円																																
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
支払リース料	支払リース料																																
減価償却費相当額	減価償却費相当額																																
支払利息相当額	支払利息相当額																																
808百万円	755百万円																																
698百万円	666百万円																																
76百万円	58百万円																																
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成14年3月31日現在)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	1	1	0
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	190	189	1
合計	191	190	1

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成14年3月31日現在)

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
(1) 株式	1,436	2,064	627
小計	1,436	2,064	627
連結貸借対照表計上額が取得価額 を超えないもの			
(1) 株式	983	724	258
(2) その他	19	16	3
小計	1,003	741	262
合計	2,440	2,805	365

3 前連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
97		18

4 時価評価されていない主な有価証券(平成14年3月31日現在)

区分	当連結会計年度末	
	連結貸借対照表計上額(百万円)	
(1) 満期保有目的の債券		
国債・地方債等		56
その他		55
合計		112
(2) その他有価証券		
非上場株式 (店頭売買株式を除く)		344
その他		1,172
合計		1,517

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
社債	16	55		
その他	231			
合計	248	55		

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成15年3月31日現在)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	12	12	0
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	175	172	2
合計	187	184	2

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成15年3月31日現在)

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
(1) 株式	500	645	144
(2) その他	30	30	0
小計	530	675	144
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
(1) 株式	1,662	1,323	339
(2) その他	19	12	7
小計	1,681	1,335	346
合計	2,212	2,010	202

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
229	88	0

4 時価評価されていない主な有価証券(平成15年3月31日現在)

区分	当連結会計年度末	
	連結貸借対照表計上額(百万円)	
(1) 満期保有目的の債券		
国債・地方債等		44
その他		0
合計		44
(2) その他有価証券		
非上場株式 (店頭売買株式を除く)		1,662
その他		840
合計		2,503

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
その他	87	133		
合計	87	133		

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的 通貨関連では輸出取引に係わる為替相場の変動によるリスクを軽減するため、外貨建の売掛金について先物為替予約取引(主として包括予約)及び通貨オプション取引を行っております。金利関連では、変動金利の借入金を固定金利に変換するためと、固定金利の借入金を変動金利に変換するために金利スワップ取引を行っております。 また、変動金利の借入金の将来の金利上昇の影響を一定範囲に限定するため、金利キャップ取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 通貨関連におけるデリバティブ取引については、主としてドル建の売上契約をヘッジするためのものであるため、外貨建売掛金及び成約高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。 金利関連のデリバティブ取引については、現在、金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ及び金利キャップ取引を利用するものと、投機目的としてではなく支払金利を将来の市場の実勢金利に合わせるために固定金利を変動金利に変換する取引を行っております。</p> <p>(3) 取引に係わるリスクの内容 利用している通貨関連における先物為替予約取引及びオプション取引は、為替相場の変動によるリスクを有しており、固定金利を変動金利に変換した金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係わるリスクの管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的 通貨関連では輸出取引に係わる為替相場の変動によるリスクを軽減するため、外貨建の売掛金について先物為替予約取引(主として包括予約)を行っております。金利関連では、変動金利の借入金を固定金利に変換するためと、固定金利の借入金を変動金利に変換するために金利スワップ取引を行っております。 また、変動金利の借入金の将来の金利上昇の影響を一定範囲に限定するため、金利キャップ取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係わるリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係わるリスクの管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成14年3月31日)

為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので、取引の時価等に関する事項は記載を省略しております。

当連結会計年度(平成15年3月31日)

為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので、取引の時価等に関する事項は記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度を採用しております。 また、一部の連結子会社は適格退職年金制度と退職一時金制度を採用しております。 他の連結子会社は退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">13,428百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,209百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">4,766百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,468百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">3,049百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 投資その他の資産 (前払年金費用)</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">682百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">430百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">187百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">101百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">356百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,382百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付費用以外に割増退職金1,058百万円を支払っており、特別損失として計上しております。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に含めております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%～4.5%</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">12～13年</td> </tr> <tr> <td>(5) 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	13,428百万円	(2) 年金資産	3,209百万円	(3) 会計基準変更時差異の未処理額	4,766百万円	(4) 未認識数理計算上の差異	2,468百万円	(5) 退職給付引当金	3,049百万円	(6) 投資その他の資産 (前払年金費用)	65百万円	(1) 勤務費用	682百万円	(2) 利息費用	430百万円	(3) 期待運用収益	187百万円	(4) 数理計算上の差異	101百万円	(5) 会計基準変更時差異の費用処理額	356百万円	(6) 退職給付費用	1,382百万円	(1) 割引率	2.5%	(2) 期待運用収益率	2.5%～4.5%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) 数理計算上の差異の処理年数	12～13年	(5) 会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">14,183百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">4,612百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">4,403百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">3,248百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,662百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 投資その他の資産 (前払年金費用)</td> <td style="text-align: right;">743百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">577百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">322百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">218百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">363百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,380百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に含めております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0～2.5%</td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">12～13年</td> </tr> <tr> <td>(5) 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	14,183百万円	(2) 年金資産	4,612百万円	(3) 会計基準変更時差異の未処理額	4,403百万円	(4) 未認識数理計算上の差異	3,248百万円	(5) 退職給付引当金	2,662百万円	(6) 投資その他の資産 (前払年金費用)	743百万円	(1) 勤務費用	577百万円	(2) 利息費用	322百万円	(3) 期待運用収益	100百万円	(4) 数理計算上の差異	218百万円	(5) 会計基準変更時差異の費用処理額	363百万円	(6) 退職給付費用	1,380百万円	(1) 割引率	2.0～2.5%	(2) 期待運用収益率	2.5%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) 数理計算上の差異の処理年数	12～13年	(5) 会計基準変更時差異の処理年数	15年
(1) 退職給付債務	13,428百万円																																																																				
(2) 年金資産	3,209百万円																																																																				
(3) 会計基準変更時差異の未処理額	4,766百万円																																																																				
(4) 未認識数理計算上の差異	2,468百万円																																																																				
(5) 退職給付引当金	3,049百万円																																																																				
(6) 投資その他の資産 (前払年金費用)	65百万円																																																																				
(1) 勤務費用	682百万円																																																																				
(2) 利息費用	430百万円																																																																				
(3) 期待運用収益	187百万円																																																																				
(4) 数理計算上の差異	101百万円																																																																				
(5) 会計基準変更時差異の費用処理額	356百万円																																																																				
(6) 退職給付費用	1,382百万円																																																																				
(1) 割引率	2.5%																																																																				
(2) 期待運用収益率	2.5%～4.5%																																																																				
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																				
(4) 数理計算上の差異の処理年数	12～13年																																																																				
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																				
(1) 退職給付債務	14,183百万円																																																																				
(2) 年金資産	4,612百万円																																																																				
(3) 会計基準変更時差異の未処理額	4,403百万円																																																																				
(4) 未認識数理計算上の差異	3,248百万円																																																																				
(5) 退職給付引当金	2,662百万円																																																																				
(6) 投資その他の資産 (前払年金費用)	743百万円																																																																				
(1) 勤務費用	577百万円																																																																				
(2) 利息費用	322百万円																																																																				
(3) 期待運用収益	100百万円																																																																				
(4) 数理計算上の差異	218百万円																																																																				
(5) 会計基準変更時差異の費用処理額	363百万円																																																																				
(6) 退職給付費用	1,380百万円																																																																				
(1) 割引率	2.0～2.5%																																																																				
(2) 期待運用収益率	2.5%																																																																				
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																				
(4) 数理計算上の差異の処理年数	12～13年																																																																				
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																				

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)																																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(1) 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">254百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認額</td><td style="text-align: right;">253百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現損益</td><td style="text-align: right;">73百万円</td></tr> <tr><td>修繕引当金否認額</td><td style="text-align: right;">200百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">762百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">246百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">186百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,498百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">339百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,820百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,160百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,659百万円</td></tr> </table> <p>(2) 長期繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>全面時価法による評価差額</td><td style="text-align: right;">1,629百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">96百万円</td></tr> <tr><td>長期繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,725百万円</td></tr> </table> <p>(3) 再評価に係る繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,970百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,696百万円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,036百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p>	賞与引当金繰入限度超過額	254百万円	未払事業税等	6百万円	たな卸資産評価損否認額	253百万円	たな卸資産未実現損益	73百万円	修繕引当金否認額	200百万円	退職給付引当金繰入限度超過額	762百万円	役員退職慰労引当金繰入限度超過額	246百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	186百万円	繰越欠損金	1,498百万円	その他	339百万円	繰延税金資産小計	3,820百万円	評価性引当額	2,160百万円	繰延税金資産合計	1,659百万円	全面時価法による評価差額	1,629百万円	その他有価証券評価差額金	96百万円	長期繰延税金負債小計	1,725百万円	繰延税金負債合計	1,970百万円	繰延税金負債合計	3,696百万円	差引：繰延税金資産の純額	2,036百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(1) 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">343百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認額</td><td style="text-align: right;">184百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現損益</td><td style="text-align: right;">52百万円</td></tr> <tr><td>修繕引当金否認額</td><td style="text-align: right;">194百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">447百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">179百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">213百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,267百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">289百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,187百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,540百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,647百万円</td></tr> </table> <p>(2) 長期繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>全面時価法による評価差額</td><td style="text-align: right;">1,629百万円</td></tr> <tr><td>長期繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,629百万円</td></tr> </table> <p>(3) 再評価に係る繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,648百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,277百万円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,629百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.1%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">12.0%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">7.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当額等</td><td style="text-align: right;">31.7%</td></tr> <tr><td>税率差異</td><td style="text-align: right;">4.3%</td></tr> <tr><td>未実現利益のうち売却元会社の課税所得を超えた額</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却</td><td style="text-align: right;">78.3%</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td style="text-align: right;">12.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9.4%</td></tr> </table>	賞与引当金繰入限度超過額	343百万円	未払事業税等	17百万円	たな卸資産評価損否認額	184百万円	たな卸資産未実現損益	52百万円	修繕引当金否認額	194百万円	退職給付引当金繰入限度超過額	447百万円	役員退職慰労引当金繰入限度超過額	179百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	213百万円	繰越欠損金	2,267百万円	その他	289百万円	繰延税金資産小計	4,187百万円	評価性引当額	2,540百万円	繰延税金資産合計	1,647百万円	全面時価法による評価差額	1,629百万円	長期繰延税金負債小計	1,629百万円	繰延税金負債合計	1,648百万円	繰延税金負債合計	3,277百万円	差引：繰延税金資産の純額	1,629百万円	法定実効税率	41.1%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	12.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.2%	住民税均等割等	7.6%	評価性引当額等	31.7%	税率差異	4.3%	未実現利益のうち売却元会社の課税所得を超えた額	2.3%	連結調整勘定償却	78.3%	持分法による投資利益	12.1%	その他	9.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.4%
賞与引当金繰入限度超過額	254百万円																																																																																																		
未払事業税等	6百万円																																																																																																		
たな卸資産評価損否認額	253百万円																																																																																																		
たな卸資産未実現損益	73百万円																																																																																																		
修繕引当金否認額	200百万円																																																																																																		
退職給付引当金繰入限度超過額	762百万円																																																																																																		
役員退職慰労引当金繰入限度超過額	246百万円																																																																																																		
貸倒引当金繰入限度超過額	186百万円																																																																																																		
繰越欠損金	1,498百万円																																																																																																		
その他	339百万円																																																																																																		
繰延税金資産小計	3,820百万円																																																																																																		
評価性引当額	2,160百万円																																																																																																		
繰延税金資産合計	1,659百万円																																																																																																		
全面時価法による評価差額	1,629百万円																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	96百万円																																																																																																		
長期繰延税金負債小計	1,725百万円																																																																																																		
繰延税金負債合計	1,970百万円																																																																																																		
繰延税金負債合計	3,696百万円																																																																																																		
差引：繰延税金資産の純額	2,036百万円																																																																																																		
賞与引当金繰入限度超過額	343百万円																																																																																																		
未払事業税等	17百万円																																																																																																		
たな卸資産評価損否認額	184百万円																																																																																																		
たな卸資産未実現損益	52百万円																																																																																																		
修繕引当金否認額	194百万円																																																																																																		
退職給付引当金繰入限度超過額	447百万円																																																																																																		
役員退職慰労引当金繰入限度超過額	179百万円																																																																																																		
貸倒引当金繰入限度超過額	213百万円																																																																																																		
繰越欠損金	2,267百万円																																																																																																		
その他	289百万円																																																																																																		
繰延税金資産小計	4,187百万円																																																																																																		
評価性引当額	2,540百万円																																																																																																		
繰延税金資産合計	1,647百万円																																																																																																		
全面時価法による評価差額	1,629百万円																																																																																																		
長期繰延税金負債小計	1,629百万円																																																																																																		
繰延税金負債合計	1,648百万円																																																																																																		
繰延税金負債合計	3,277百万円																																																																																																		
差引：繰延税金資産の純額	1,629百万円																																																																																																		
法定実効税率	41.1%																																																																																																		
(調整)																																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	12.0%																																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.2%																																																																																																		
住民税均等割等	7.6%																																																																																																		
評価性引当額等	31.7%																																																																																																		
税率差異	4.3%																																																																																																		
未実現利益のうち売却元会社の課税所得を超えた額	2.3%																																																																																																		
連結調整勘定償却	78.3%																																																																																																		
持分法による投資利益	12.1%																																																																																																		
その他	9.0%																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.4%																																																																																																		

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
	<p>3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(但し、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の41.1%から40.6%に変更されております。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が20百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が20百万円、その他有価証券評価差額金が0百万円、それぞれ増加しております。</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

従来、事業の種類として「有機工業薬品事業」、「無機工業薬品事業」及び「農薬事業」に区分しており、全セグメントの売上高及び営業利益に占める「有機工業薬品事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しておりました。

しかし、当連結会計年度において日本パーオキサイド(株)が連結子会社に加わったことにより連結の範囲が拡大され、無機工業薬品の割合が10%を超えることとなりました。

事業の種類別セグメント情報の開示にあたり、当期より本格導入しました事業部制の区分に従い事業の実態を反映するため、セグメントを「機能性樹脂」、「精密化学品」、「基礎化学品」、「その他」の4事業として開示する事といたしました。

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

	機能性樹脂 (百万円)	精密化学品 (百万円)	基礎化学品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する売上高	56,750	12,561	11,195	1,963	82,470		82,470
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2	1	8	2,055	2,066	(2,066)	
計	56,752	12,562	11,203	4,018	84,536	(2,066)	82,470
営業費用	56,374	12,218	11,589	3,777	83,960	(2,045)	81,914
営業利益又は営業損失()	378	343	386	240	576	(21)	555
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	61,115	24,086	14,631	7,053	106,886	7,518	114,405
減価償却費	2,702	944	335	148	4,130	114	4,245
資本的支出	5,802	1,608	149	86	7,646	602	8,249

(注) 1 事業の区分は社内管理上使用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 機能性樹脂.....PTG、ポリウレタンフォーム用原料及び塗料、ポリウレタン樹脂用原料、建材(ウレタン系防水剤)、鋳物砂型造型剤等

(2) 精密化学品.....情報記録材料、受託合成(中間体)、色素材料(染料)、農薬等

(3) 基礎化学品.....塩素酸ソーダ、パラジクロロベンゼン、塩化ベンジル等

(4) その他.....建設業、倉庫業及び貨物運送取扱業、研究受託業務、その他サービス業務等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(9,296百万円)の主なものは、親会社の現金及び預金、有価証券、投資有価証券及び研究所を一部貸与している資産等です。

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

	機能性樹脂 (百万円)	精密化学品 (百万円)	基礎化学品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する売上高	60,851	13,148	10,685	2,131	86,816		86,816
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		0	3	2,818	2,822	(2,822)	
計	60,851	13,148	10,689	4,950	89,639	(2,822)	86,816
営業費用	59,852	12,037	10,574	4,640	87,104	(2,818)	84,285
営業利益	999	1,110	114	310	2,535	(3)	2,531
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	65,032	21,168	13,608	7,070	106,880	7,570	114,451
減価償却費	3,138	1,045	318	178	4,680	184	4,865
資本的支出	4,530	1,023	260	34	5,849	507	6,357

(注) 1 事業の区分は社内管理上使用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) 機能性樹脂.....PTG、ポリウレタンフォーム用原料及び塗料、ポリウレタン樹脂用原料、建材(ウレタン系防水剤)、鋳物砂型造型剤等
- (2) 精密化学品.....情報記録材料、受託合成(中間体)、色素材料(染料)、農薬等
- (3) 基礎化学品.....塩素酸ソーダ、塩化ベンジル等
- (4) その他.....建設業、倉庫業及び貨物運送取扱業、研究受託業務、その他サービス業務等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(8,749百万円)の主なものは、親会社の現金及び預金、有価証券、投資有価証券及び研究所を一部貸与している資産等です。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

	東南アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	16,666	1,518	1,272	221	19,679
連結売上高(百万円)					82,470
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	20.2	1.8	1.5	0.3	23.9

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

	東南アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	18,525	2,033	2,026	726	23,310
連結売上高(百万円)					86,816
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	21.3	2.3	2.3	0.8	26.9

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 2 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
 3 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 東南アジア.....中国、韓国、台湾、その他
 (2) 北アメリカ.....アメリカ、カナダ
 (3) ヨーロッパ.....イギリス、フランス、その他

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合(被所有割合)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	東ソー(株)	東京都港区	40,633	有機工業薬品、合成樹脂等の製造販売	被所有21.4%	1名	当社製品の販売	有価証券の売却(注)1			
								売却代金	1,891		
								売却益	712		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 有価証券の売却価格は、一般的な株価評価法に基づき、合理的に算定を行ったものであります。
 2 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合(被所有割合)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	保土谷アグロス(株)	東京都中央区	50	農薬の製造及び仕入	直接 50%	2名	当社製品の販売	債務保証(注)1	1,510		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 保土谷アグロス(株)の銀行借入につき、債務保証を行ったものであり、保証料の受領はありません。
 2 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

1 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合(被所有割合)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	保土谷アグロス(株)	東京都中央区	50	農薬の製造及び仕入	直接 50%	2名	当社製品の販売	保証予約(注)1	1,600		
関連会社	共同過酸化水素(株)	茨城県鹿島郡	480	過酸化水素の製造及び販売	間接 25%	0名		債務保証(注)2	1,333		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 保土谷アグロス(株)の銀行借入につき、保証予約を行ったものであり、保証料の受領はありません。
 2 共同過酸化水素(株)の銀行借入につき、債務保証を行ったものであり、保証料の受領はありません。
 3 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	
1株当たり純資産額	191.34円	1株当たり純資産額	191円31銭
1株当たり当期純損失	55.99円	1株当たり当期純利益	5円42銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たりの当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1株当たりの当期純利益金額		
当期純利益(百万円)		364
普通株主に帰属しない金額(百万円) (内訳)		3
利益処分による役員賞与金		3
普通株式に係る当期純利益(百万円)		362
普通株式の期中平均株式数(千株)		66,770

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
保土谷化学工業 株式会社 (当社)	第1回物上 担保附社債	平成10年 9月24日	800		年1.3	あり	平成14年 9月24日
	第2回物上 担保附社債	平成10年 9月24日	700	700 (700)	年1.6	あり	平成15年 9月24日
	第3回物上 担保附社債	平成11年 1月29日	500		年1.8	あり	平成15年 1月29日
合計			2,000	700 (700)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
700				

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	27,254	26,149	1.524	
1年以内に返済予定の長期借入金	8,105	8,907	2.122	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	26,013	30,326	1.990	平成17年4月 ~平成22年3月
合計	61,373	65,384		

(注) 1 「平均利率」は借入金等の期末残高の平均利率で記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	10,015	9,623	4,842	3,702

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金			3,416		2,666	
2 受取手形	3		683		513	
3 売掛金	8		7,741		7,623	
4 有価証券	3		55		75	
5 商品			2,354		2,054	
6 製品			2,811		2,217	
7 原材料			631		530	
8 仕掛品			489		534	
9 貯蔵品			60		42	
10 前払費用			39		42	
11 短期貸付金	3		789		1,138	
12 未収入金	3		974		530	
13 その他			318		373	
貸倒引当金			18		18	
流動資産合計			20,348	38.5	18,325	36.2
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		7,141		7,158		
減価償却累計額		3,161	3,980	3,311	3,847	
(2) 構築物		5,548		5,975		
減価償却累計額		2,684	2,863	2,861	3,114	
(3) 機械装置		19,954		20,950		
減価償却累計額		14,630	5,324	15,456	5,494	
(4) 車両運搬具		139		140		
減価償却累計額		125	14	128	12	
(5) 工具器具備品		2,435		2,442		
減価償却累計額		2,007	428	2,073	368	
(6) 土地			4,011		4,009	
(7) 建設仮勘定			622		94	
有形固定資産合計	1		17,243	(32.6)	16,940	(33.5)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			390		284	
(2) 上下水道施設利用権			15		11	
(3) 電気供給施設利用権			0		0	
(4) 電話加入権			17		17	
無形固定資産合計			424	(0.8)	313	(0.6)
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			1,371		1,411	
(2) 関係会社株式			12,233		11,892	
(3) 出資金			18		18	
(4) 長期貸付金			0			
(5) 従業員長期貸付金			0			
(6) 関係会社長期貸付金			765		765	
(7) 長期固定債権	2		617		612	
(8) 長期前払費用			108		92	
(9) 前払年金費用					626	
(10) その他			332		255	
貸倒引当金			624		696	
投資その他の資産合計			14,822	(28.1)	14,977	(29.7)
固定資産合計			32,490	61.5	32,231	63.8
繰延資産						
社債発行差金			0			
繰延資産合計			0	0.0		
資産合計			52,839	100.0	50,557	100.0
(負債の部)						
流動負債						
1 支払手形	3		170		115	
2 買掛金	8		4,529		3,532	
3 1年以内償還予定の社債	3		1,300		700	
4 短期借入金	1		12,385		13,085	
5 1年以内返済予定の 長期借入金	1		4,221		5,066	
6 未払金			371		134	
7 未払費用			464		218	
8 未払法人税等			15		15	
9 未払消費税等					111	
10 預り金			151		60	
11 賞与引当金			129		129	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
12 従業員預り金			0		
13 設備関係支払手形			203		62
14 設備関係未払金	3		1,441		806
15 その他			179		118
流動負債合計			25,562	48.4	24,156
固定負債					
1 社債	1		700		
2 長期借入金	1		12,665		13,198
3 繰延税金負債			57		
4 退職給付引当金			386		
5 役員退職慰労引当金			171		202
6 その他			27		25
固定負債合計			14,008	26.5	13,426
負債合計			39,570	74.9	37,582
(資本の部)					
資本金	4		6,579	12.4	
資本準備金			4,980	9.4	
利益準備金			460	0.9	
その他の剰余金					
1 任意積立金					
(1) 固定資産圧縮積立金		136			
(2) 別途積立金		1,000	1,137		
2 当期末処分利益			30		
その他の剰余金合計			1,168	2.2	
その他有価証券評価差額金			82	0.2	
自己株式			1	0.0	
資本合計			13,269	25.1	
資本金	4				6,579
資本剰余金					
1 資本準備金					2,480
2 その他資本剰余金					
(1) 資本準備金減少差益				2,500	2,500
資本剰余金合計					4,980
利益剰余金					
1 任意積立金					
(1) 別途積立金				1,000	1,000
2 当期末処分利益					669
利益剰余金合計					1,670
その他有価証券評価差額金					239
自己株式	5				15
資本合計					12,974
負債資本合計			52,839	100.0	50,557

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)			当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高							
1 製品売上高		10,183			10,607		
2 商品売上高		13,516	23,699	100.0	11,421	22,028	100.0
売上原価							
1 製品期首たな卸高		2,559			2,811		
2 商品期首たな卸高		2,248			2,354		
3 当期製品製造原価	1	9,340			8,382		
4 当期商品仕入高		10,863			8,705		
合計		25,011			22,253		
5 他勘定振替高	2	164			48		
6 製品期末たな卸高		2,811			2,217		
7 商品期末たな卸高		2,354	19,681	83.0	2,054	17,933	81.4
売上総利益			4,017	(17.0)		4,095	(18.6)
販売費及び一般管理費							
1 発送費		1,013			601		
2 役員報酬		116			140		
3 人件費		1,059			674		
4 賞与引当金繰入額		57			55		
5 退職給付引当金繰入額		148			114		
6 役員退職慰労 引当金繰入額		52			49		
7 旅費交通費		106			73		
8 賃借料		317			288		
9 減価償却費		121			151		
10 研究費	1	850			510		
(このうち賞与引当金 繰入額)		(14)			(6)		
(このうち退職給付 引当金繰入額)		(35)			(14)		
11 その他		532	4,374	18.5	556	3,217	14.6
営業利益				()		877	(4.0)
営業損失			356	(1.5)			()
営業外収益							
1 受取利息		55			32		
2 有価証券利息		1			1		
3 受取配当金		1,706			580		
4 固定資産賃貸料		181			177		
5 雑収入		257	2,203	9.3	278	1,070	4.8
営業外費用							
1 支払利息		655			620		
2 退職給付引当金繰入額		374			374		
3 たな卸資産廃棄損		165			31		
4 為替差損		3			89		
5 雑損失		260	1,458	6.2	256	1,372	6.2
経常利益			387	(1.6)		575	(2.6)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別利益							
1 固定資産売却益	3	721			5		
2 投資有価証券売却益					8		
3 関係会社株式売却益	4	1,329	2,051	8.7		13	0.1
特別損失							
1 固定資産除却損	5	1,676			177		
2 投資有価証券評価損		164			193		
3 貸倒引当金繰入額		52			71		
4 役員退職慰労金		4					
5 役員退職慰労 引当金繰入額		23					
6 特別退職加算金		1,009					
7 特別退職者支援費用					82		
8 その他		134	3,066	12.9	6	532	2.4
税引前当期純利益				()		57	(0.3)
税引前当期純損失			627	(2.6)			()
法人税、住民税 及び事業税		15			15		
法人税等調整額		120	135	0.6		15	0.1
当期純利益				()		42	(0.2)
当期純損失			763	(3.2)			()
前期繰越利益			794			167	
利益準備金取崩額						460	
当期末処分利益			30			669	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
材料費			6,695	71.3	5,934	70.4
労務費			1,110	11.8	921	10.9
(このうち賞与引当金繰入額)			(57)		(67)	
(このうち退職給付 引当金繰入額)			(121)		(130)	
経費			1,583	16.9	1,571	18.7
(このうち減価償却費)			(587)		(654)	
当期総製造費用			9,389	100.0	8,427	100.0
仕掛品期首たな卸高			440		489	
仕掛品期末たな卸高			489		534	
当期製品製造原価			9,340		8,382	

(注) 原価計算の方法

当社は工程別総合原価計算を採用しております。

【利益処分計算書】

株主総会承認年月日		前事業年度 (平成14年6月27日)		当事業年度 (平成15年6月27日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			30		669
任意積立金取崩額					
固定資産圧縮積立金取崩額		136	136		
合計			167		669
次期繰越利益			167		669

重要な会計方針

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券償却原価法 子会社株式及び関連会社株式移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの決算期末日の市場価格等に基づく時 価法 (評価差額は全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動平均法によ り算定) 時価のないもの移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブの評価基準 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人 税法に規定する方法と同一の基準によっており ます。 (2) 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定す る方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額 法によっております。</p> <p>5 繰延資産の処理方法 社債発行差金 社債の償還期間にわたり均等償却しておりま す。</p> <p>6 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債 権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債 権等特定の債権については個別に回収可能性を 検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与に充てるため、支給見込額基準に よる当期負担額を計上しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券同左 子会社株式及び関連会社株式同左 その他有価証券 時価のあるもの同左 時価のないもの同左</p> <p>2 デリバティブの評価基準 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左</p> <p>6 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(5,612百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。なお、前々事業年度より上記の方法に変更しており、過年度相当額は3年間で均等額を繰入計上しております。</p> <p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>8 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....デリバティブ取引(為替予約取引及び金利スワップ取引) ヘッジ対象.....相場変動による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替予約取引については、外貨建取引の成約高の範囲内で行い、金利スワップ取引については、基本的に金利変動リスクをヘッジする目的として行い、投機的な取引は行わない方針であります。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(5,612百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から処理することとしております。 なお、当事業年度末においては、適格退職金制度の年金拠出額が退職給付費用を上回っているため「前払年金費用」(626百万円)として処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。</p> <p>7 リース取引の処理方法 同左</p> <p>8 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....同左 ヘッジ対象.....同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>(4) ヘッジの有効性の評価方法 ヘッジの有効性の判定については、ヘッジ手段とヘッジ対象の経過期間に係るキャッシュ・フロー総額の変動額を比較する方法を採用しております。</p> <p>なお、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるものについては、ヘッジの有効性の判定は、省略しております。</p> <p>9 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) ヘッジの有効性の評価方法 同左</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金取崩等会計 当事業年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。</p> <p>(3) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>(4) 貸借対照表 財務諸表等規則の改正により当事業年度から「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳として、「任意積立金」「当期末処分利益」は「利益剰余金」の内訳として表示しております。</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>金融商品会計</p> <p>その他有価証券のうち時価のあるものについては、当期より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用し、移動平均法による原価法から決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)に変更しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、投資有価証券が55百万円減少し、関係会社株式が196百万円増加し、その他有価証券評価差額金が82百万円、繰延税金負債が57百万円それぞれ増加しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)																																																																																																											
<p>1 有形固定資産(工場財団)9,497百万円は、社債2,000百万円(1年以内償還社債1,300百万円を含みます)及び長期借入金16,361百万円(1年以内返済予定の長期借入金4,221百万円を含みます)の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">2,818百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">3,095百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">1,006百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置</td><td style="text-align: right;">2,578百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">9,497百万円</td></tr> </table> <p>2 「投資その他の資産」の長期固定債権は破産債権及び更生債権等であります。</p> <p>3 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります(区分掲記されているものを除きます)。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取手形及び売掛金</td><td style="text-align: right;">3,625百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td><td style="text-align: right;">788百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">未収入金</td><td style="text-align: right;">397百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td><td style="text-align: right;">1,354百万円</td></tr> </table> <p>4 会社が発行する株式の総数 120,000千株 発行済株式の総数 66,828千株</p> <p>6 保証債務及び保証予約 下記取引先等の借入金及び買入債務について次のとおり保証及び保証予約を行っております。</p> <p>(1) 保証債務</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">取引先名</th> <th style="text-align: center;">保証内容</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>桂産業(株)</td><td>銀行借入 買入債務</td><td style="text-align: right;">1,308</td></tr> <tr><td>ホドガヤケミカル(U.S.A)</td><td>銀行借入 (865千米ドル)</td><td style="text-align: right;">115</td></tr> <tr><td>保土谷コントラクトラボ(株)</td><td>銀行借入</td><td style="text-align: right;">50</td></tr> <tr><td>東北保土谷(株) (旧保土谷ビジネスサービス(株))</td><td>銀行借入</td><td style="text-align: right;">2,200</td></tr> <tr><td>保土谷ビジネスサービス(株)</td><td>銀行借入</td><td style="text-align: right;">200</td></tr> <tr><td>保土谷ロジスティックス(株)</td><td>銀行借入</td><td style="text-align: right;">850</td></tr> <tr><td>保土谷建材工業(株)</td><td>銀行借入</td><td style="text-align: right;">315</td></tr> <tr><td>保土谷エンジニアリング(株)</td><td>銀行借入</td><td style="text-align: right;">498</td></tr> <tr><td>アイゼン保土谷(株)</td><td>銀行借入</td><td style="text-align: right;">1,420</td></tr> <tr><td>従業員</td><td>銀行借入</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">合計</td><td></td><td style="text-align: right;">6,970</td></tr> </tbody> </table> <p>旧保土谷ビジネスサービス(株)は、東北保土谷(株)を吸収合併し、同時に社名を東北保土谷(株)に変更しております。</p>	土地	2,818百万円	建物	3,095百万円	構築物	1,006百万円	機械装置	2,578百万円	計	9,497百万円	受取手形及び売掛金	3,625百万円	短期貸付金	788百万円	未収入金	397百万円	支払手形及び買掛金	1,354百万円	取引先名	保証内容	金額 (百万円)	桂産業(株)	銀行借入 買入債務	1,308	ホドガヤケミカル(U.S.A)	銀行借入 (865千米ドル)	115	保土谷コントラクトラボ(株)	銀行借入	50	東北保土谷(株) (旧保土谷ビジネスサービス(株))	銀行借入	2,200	保土谷ビジネスサービス(株)	銀行借入	200	保土谷ロジスティックス(株)	銀行借入	850	保土谷建材工業(株)	銀行借入	315	保土谷エンジニアリング(株)	銀行借入	498	アイゼン保土谷(株)	銀行借入	1,420	従業員	銀行借入	12	合計		6,970	<p>1 有形固定資産(工場財団)9,545百万円は、社債700百万円(1年以内償還社債700百万円)及び長期借入金17,740百万円(1年以内返済予定の長期借入金4,541百万円を含みます)の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">2,818百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">2,935百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">1,281百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置</td><td style="text-align: right;">2,511百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">9,545百万円</td></tr> </table> <p>2 同左</p> <p>3 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります(区分掲記されているものを除きます)。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">売掛金</td><td style="text-align: right;">3,574百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td><td style="text-align: right;">1,138百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">未収入金</td><td style="text-align: right;">389百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">買掛金</td><td style="text-align: right;">1,093百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">設備関係未払金</td><td style="text-align: right;">546百万円</td></tr> </table> <p>4 会社が発行する株式 普通株式 120,000千株 発行済株式総数 普通株式 66,828千株</p> <p>5 自己株式の保有数 普通株式 130,643株</p> <p>6 保証債務及び保証予約 下記取引先等の借入金及び買入債務について次のとおり保証及び保証予約を行っております。</p> <p>(1) 保証債務</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">取引先名</th> <th style="text-align: center;">保証内容</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>桂産業(株)</td><td>銀行借入 買入債務</td><td style="text-align: right;">1,449</td></tr> <tr><td>ホドガヤケミカル(U.S.A)</td><td>銀行借入 (852千米ドル)</td><td style="text-align: right;">102</td></tr> <tr><td>東北保土谷(株)</td><td>銀行借入</td><td style="text-align: right;">1,850</td></tr> <tr><td>保土谷ビジネスサービス(株)</td><td>銀行借入</td><td style="text-align: right;">80</td></tr> <tr><td>保土谷ロジスティックス(株)</td><td>銀行借入</td><td style="text-align: right;">796</td></tr> <tr><td>保土谷建材工業(株)</td><td>銀行借入</td><td style="text-align: right;">402</td></tr> <tr><td>保土谷エンジニアリング(株)</td><td>銀行借入</td><td style="text-align: right;">177</td></tr> <tr><td>アイゼン保土谷(株)</td><td>銀行借入</td><td style="text-align: right;">1,247</td></tr> <tr><td>従業員</td><td>銀行借入</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">合計</td><td></td><td style="text-align: right;">6,113</td></tr> </tbody> </table>	土地	2,818百万円	建物	2,935百万円	構築物	1,281百万円	機械装置	2,511百万円	計	9,545百万円	売掛金	3,574百万円	短期貸付金	1,138百万円	未収入金	389百万円	買掛金	1,093百万円	設備関係未払金	546百万円	取引先名	保証内容	金額 (百万円)	桂産業(株)	銀行借入 買入債務	1,449	ホドガヤケミカル(U.S.A)	銀行借入 (852千米ドル)	102	東北保土谷(株)	銀行借入	1,850	保土谷ビジネスサービス(株)	銀行借入	80	保土谷ロジスティックス(株)	銀行借入	796	保土谷建材工業(株)	銀行借入	402	保土谷エンジニアリング(株)	銀行借入	177	アイゼン保土谷(株)	銀行借入	1,247	従業員	銀行借入	8	合計		6,113
土地	2,818百万円																																																																																																											
建物	3,095百万円																																																																																																											
構築物	1,006百万円																																																																																																											
機械装置	2,578百万円																																																																																																											
計	9,497百万円																																																																																																											
受取手形及び売掛金	3,625百万円																																																																																																											
短期貸付金	788百万円																																																																																																											
未収入金	397百万円																																																																																																											
支払手形及び買掛金	1,354百万円																																																																																																											
取引先名	保証内容	金額 (百万円)																																																																																																										
桂産業(株)	銀行借入 買入債務	1,308																																																																																																										
ホドガヤケミカル(U.S.A)	銀行借入 (865千米ドル)	115																																																																																																										
保土谷コントラクトラボ(株)	銀行借入	50																																																																																																										
東北保土谷(株) (旧保土谷ビジネスサービス(株))	銀行借入	2,200																																																																																																										
保土谷ビジネスサービス(株)	銀行借入	200																																																																																																										
保土谷ロジスティックス(株)	銀行借入	850																																																																																																										
保土谷建材工業(株)	銀行借入	315																																																																																																										
保土谷エンジニアリング(株)	銀行借入	498																																																																																																										
アイゼン保土谷(株)	銀行借入	1,420																																																																																																										
従業員	銀行借入	12																																																																																																										
合計		6,970																																																																																																										
土地	2,818百万円																																																																																																											
建物	2,935百万円																																																																																																											
構築物	1,281百万円																																																																																																											
機械装置	2,511百万円																																																																																																											
計	9,545百万円																																																																																																											
売掛金	3,574百万円																																																																																																											
短期貸付金	1,138百万円																																																																																																											
未収入金	389百万円																																																																																																											
買掛金	1,093百万円																																																																																																											
設備関係未払金	546百万円																																																																																																											
取引先名	保証内容	金額 (百万円)																																																																																																										
桂産業(株)	銀行借入 買入債務	1,449																																																																																																										
ホドガヤケミカル(U.S.A)	銀行借入 (852千米ドル)	102																																																																																																										
東北保土谷(株)	銀行借入	1,850																																																																																																										
保土谷ビジネスサービス(株)	銀行借入	80																																																																																																										
保土谷ロジスティックス(株)	銀行借入	796																																																																																																										
保土谷建材工業(株)	銀行借入	402																																																																																																										
保土谷エンジニアリング(株)	銀行借入	177																																																																																																										
アイゼン保土谷(株)	銀行借入	1,247																																																																																																										
従業員	銀行借入	8																																																																																																										
合計		6,113																																																																																																										

前事業年度 (平成14年3月31日)			当事業年度 (平成15年3月31日)		
(2) 保証予約			(2) 保証予約		
取引先名	保証内容	金額 (百万円)	取引先名	保証内容	金額 (百万円)
保土谷ロジスティックス㈱	銀行借入	2,110	保土谷ロジスティックス㈱	銀行借入	2,100
保土谷建材工業㈱	銀行借入	50	保土谷アグロス㈱	銀行借入	1,600
保土谷アグロス㈱	銀行借入	1,510	合計		3,700
合計		3,670			
<p>上記のうち、外貨建保証債務は、決算日の為替相場により円換算しております。</p> <p>7 受取手形割引高 938百万円</p> <p>8 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が当期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 132百万円</p> <p>支払手形 20百万円</p>			<p>保土谷アグロス㈱は、平成15年4月1日付で㈱日本グリーンアンドガーデンと合併しました。保土谷アグロス㈱に対する保証予約1,600百万円は、㈱日本グリーンアンドガーデンに継承しております。</p> <p>上記のうち、外貨建保証債務は、決算日の為替相場により円換算しております。</p> <p>7 受取手形割引高 749百万円</p>		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																												
<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">850百万円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">886百万円</td> </tr> </table>	一般管理費	850百万円	当期製造費用	36百万円	計	886百万円	<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">510百万円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">563百万円</td> </tr> </table>	一般管理費	510百万円	当期製造費用	53百万円	計	563百万円																
一般管理費	850百万円																												
当期製造費用	36百万円																												
計	886百万円																												
一般管理費	510百万円																												
当期製造費用	53百万円																												
計	563百万円																												
<p>2 主として広告宣伝用無償出荷及び製商品廃棄損の振替額であります。</p>	<p>2 同左</p>																												
<p>3 固定資産売却益の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">711百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">福島県郡山市郡山事業用地の一部</td> </tr> </table> <p>なお、固定資産売却益のうち711百万円は関係会社に対する売却によるものであります。</p>	土地	711百万円	福島県郡山市郡山事業用地の一部		<p>3 固定資産売却益の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">北海道岩内郡社有用地</td> </tr> </table>	土地	4百万円	北海道岩内郡社有用地																					
土地	711百万円																												
福島県郡山市郡山事業用地の一部																													
土地	4百万円																												
北海道岩内郡社有用地																													
<p>4 関係会社株式売却益のうち主なものは、当社が保有する子会社日本ポリウレタン工業(株)の株式の一部(8.3%)を、同社の共同株主であり当社の関係会社である東ソー(株)に譲渡したものです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売却価額</td> <td style="text-align: right;">1,891百万円</td> </tr> <tr> <td>売却益</td> <td style="text-align: right;">1,316百万円</td> </tr> </table>	売却価額	1,891百万円	売却益	1,316百万円																									
売却価額	1,891百万円																												
売却益	1,316百万円																												
<p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">315百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">919百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>上記の解体撤去費用</td> <td style="text-align: right;">407百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,676百万円</td> </tr> </table>	建物	18百万円	構築物	315百万円	機械装置	919百万円	工具器具備品	9百万円	その他	5百万円	上記の解体撤去費用	407百万円	計	1,676百万円	<p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>上記の解体撤去費用</td> <td style="text-align: right;">102百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">177百万円</td> </tr> </table>	建物	41百万円	構築物	3百万円	機械装置	22百万円	工具器具備品	1百万円	その他	4百万円	上記の解体撤去費用	102百万円	計	177百万円
建物	18百万円																												
構築物	315百万円																												
機械装置	919百万円																												
工具器具備品	9百万円																												
その他	5百万円																												
上記の解体撤去費用	407百万円																												
計	1,676百万円																												
建物	41百万円																												
構築物	3百万円																												
機械装置	22百万円																												
工具器具備品	1百万円																												
その他	4百万円																												
上記の解体撤去費用	102百万円																												
計	177百万円																												
<p>6 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品売上高</td> <td style="text-align: right;">5,307百万円</td> </tr> <tr> <td>商品売上高</td> <td style="text-align: right;">2,759百万円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">8,581百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,689百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">109百万円</td> </tr> </table>	製品売上高	5,307百万円	商品売上高	2,759百万円	仕入高	8,581百万円	受取配当金	1,689百万円	固定資産賃貸料	109百万円	<p>6 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品売上高</td> <td style="text-align: right;">5,584百万円</td> </tr> <tr> <td>商品売上高</td> <td style="text-align: right;">2,227百万円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">6,640百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">567百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">109百万円</td> </tr> </table>	製品売上高	5,584百万円	商品売上高	2,227百万円	仕入高	6,640百万円	受取配当金	567百万円	固定資産賃貸料	109百万円								
製品売上高	5,307百万円																												
商品売上高	2,759百万円																												
仕入高	8,581百万円																												
受取配当金	1,689百万円																												
固定資産賃貸料	109百万円																												
製品売上高	5,584百万円																												
商品売上高	2,227百万円																												
仕入高	6,640百万円																												
受取配当金	567百万円																												
固定資産賃貸料	109百万円																												

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																				
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械 装置 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">車両 運搬具 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">その他 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,161</td> <td style="text-align: right;">6</td> <td style="text-align: right;">775</td> <td style="text-align: right;">3,943</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,141</td> <td style="text-align: right;">6</td> <td style="text-align: right;">556</td> <td style="text-align: right;">2,704</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,019</td> <td></td> <td style="text-align: right;">219</td> <td style="text-align: right;">1,238</td> </tr> </tbody> </table>		機械 装置 (百万円)	車両 運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	3,161	6	775	3,943	減価償却累計額相当額	2,141	6	556	2,704	期末残高相当額	1,019		219	1,238	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械 装置 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">その他 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,379</td> <td style="text-align: right;">629</td> <td style="text-align: right;">4,009</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,478</td> <td style="text-align: right;">442</td> <td style="text-align: right;">2,921</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">901</td> <td style="text-align: right;">186</td> <td style="text-align: right;">1,087</td> </tr> </tbody> </table>		機械 装置 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	3,379	629	4,009	減価償却累計額相当額	2,478	442	2,921	期末残高相当額	901	186	1,087
	機械 装置 (百万円)	車両 運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																	
取得価額相当額	3,161	6	775	3,943																																	
減価償却累計額相当額	2,141	6	556	2,704																																	
期末残高相当額	1,019		219	1,238																																	
	機械 装置 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																		
取得価額相当額	3,379	629	4,009																																		
減価償却累計額相当額	2,478	442	2,921																																		
期末残高相当額	901	186	1,087																																		
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																				
1年以内	1年以内																																				
1年超	1年超																																				
合計	合計																																				
472百万円	283百万円																																				
859百万円	858百万円																																				
1,332百万円	1,142百万円																																				
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																				
支払リース料	支払リース料																																				
減価償却費相当額	減価償却費相当額																																				
支払利息相当額	支払利息相当額																																				
602百万円	531百万円																																				
517百万円	456百万円																																				
56百万円	38百万円																																				
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																				
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法																																				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																				
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法																																				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成14年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成15年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1) 繰延税金資産	(1) 繰延税金資産
賞与引当金繰入限度超過額 17百万円	賞与引当金繰入限度超過額 71百万円
たな卸資産評価損否認額 104百万円	たな卸資産評価損否認額 37百万円
退職給付引当金繰入限度超過額 158百万円	退職給付引当金繰入限度超過額 254百万円
役員退職慰労引当金繰入限度超過額 70百万円	役員退職慰労引当金繰入限度超過額 82百万円
貸倒引当金繰入限度超過額 137百万円	貸倒引当金繰入限度超過額 164百万円
新規土地の負債利子控除 17百万円	新規土地の負債利子控除 9百万円
繰越欠損金 848百万円	繰越欠損金 1,369百万円
その他 81百万円	その他 71百万円
繰延税金資産小計 1,435百万円	繰延税金資産小計 1,552百万円
評価性引当額 1,435百万円	評価性引当額 1,552百万円
繰延税金資産合計 百万円	繰延税金資産合計 百万円
(2) 繰延税金負債	(2) 繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 57百万円	その他有価証券評価差額金 百万円
差引：繰延税金負債の純額 57百万円	差引：繰延税金負債の純額 百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率 41.1%
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 15.8%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 358.3%
	住民税均等割等 26.1%
	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 0.9%
	評価性引当額等 301.4%
	その他 1.0%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 26.1%
	3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(但し、平成16年4月1日以後解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の41.1%から40.6%に変更されております。

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	
1株当たり純資産額	198円59銭	1株当たり純資産額	194円53銭
1株当たり当期純損失	11円42銭	1株当たり当期純利益	0円64銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行をしていないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)		42
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)		42
普通株式の期中平均株式数(千株)		66,770

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表 計上額(百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ 優先株式	300
		セントラル硝子(株)	447,000
		レインボー薬品(株)	200,000
		(株)横浜銀行	173,126
		三井物産(株)	103,000
		(株)東邦銀行	133,740
		(株)相模中央化学研究所	168,000
		三井住友海上火災保険(株)	105,000
		新興プランテック(株)	352,000
		石原産業(株)	237,885
		その他36銘柄	1,084,411
小計		3,004,462	1,298
計		3,004,462	1,298

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表 計上額(百万円)
有価証券	満期保有目的の債券	金融債(3銘柄)	75
		小計	75
投資有価証券	満期保有目的の債券	金融債(1銘柄)	100
		小計	100
計		175	175

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表 計上額(百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) 証券投資信託受益証券(4銘柄)	5,100口
		小計	12
計			12

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	7,141	144	126	7,158	3,311	232	3,847
構築物	5,548	542	114	5,975	2,861	220	3,114
機械装置	19,954	1,233	238	20,950	15,456	1,038	5,494
車両運搬具	139	1	0	140	128	2	12
工具器具備品	2,435	55	48	2,442	2,073	104	368
土地	4,011		2	4,009			4,009
建設仮勘定	622	1,963	2,490	94			94
有形固定資産計	39,852	3,939	3,020	40,771	23,830	1,598	16,940
無形固定資産							
ソフトウェア	553	4		557	273	111	284
上下水道施設 利用権	56			56	45	3	11
電気供給施設 利用権	2			2	1	0	0
電話加入権	17			17			17
無形固定資産計	630	4		634	320	114	313
長期前払費用	146	38	47	137	45	26	92
繰延資産							
社債発行差金	9		9			0	
繰延資産計	9		9			0	

(注) 当期増加額の主要な内容

- イ 構築物増加の主なものは、横浜工場護岸工事281百万円、郡山事業所廃水処理設備83百万円であります。
- ロ 機械装置増加の主なものは、郡山事業所電荷制御剤(TN - 105)製造設備152百万円、ユーティリティー省力化対応工事132百万円、廃水処理設備205百万円、南陽工場PTG - L製造対応工事166百万円であります。
- ハ 建設仮勘定増加の主なものは、横浜工場358百万円、郡山事業所985百万円、南陽工場601百万円であります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		6,579			6,579
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(66,828,545)	()	()	(66,828,545)
	普通株式 (百万円)	6,579			6,579
	計 (株)	(66,828,545)	()	()	(66,828,545)
	計 (百万円)	6,579			6,579
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (百万円)	4,766		2,500	2,266
	(資本準備金) 再評価積立金 (百万円)	213			213
	(その他資本剰余金) 資本準備金減少差益 (百万円)		2,500		2,500
	計 (百万円)	4,980	2,500	2,500	4,980
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (百万円)	460		460	
	任意積立金 (百万円)				
	固定資産圧縮 積立金	136		136	
	別途積立金	1,000			1,000
計 (百万円)	1,597		596	1,000	

- (注) 1 当期末における自己株式は、130,643株であります。
 2 株式払込剰余金の当期減少額は、前期の定時株主総会の決議に基づく、その他資本剰余金への振替であります。
 3 利益準備金の当期減少額は、前期の定時株主総会の決議に基づく、未処分利益への振替であります。
 4 固定資産圧縮積立金の当期減少額は、前期利益処分(136百万円)によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	642	91		19	714
賞与引当金	129	129	129		129
役員退職慰労引当金	171	49	18		202

- (注) 貸倒引当金の当期減少額その他は、洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

平成15年3月31日現在の主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

(a) 流動資産

イ 現金及び預金

現金 (百万円)	当座預金 (百万円)	普通預金 (百万円)	通知預金 (百万円)	定期預金 (百万円)	別段預金 (百万円)	合計 (百万円)
1	542	1,010	510	600	1	2,666

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三井物産(株)	114
三木産業(株)	78
キャノン(株)	40
上野キャノンマテリアル(株)	40
(株)巴川製紙所	20
その他	218
合計	513

期日別内訳

期日	受取手形(百万円)	割引手形(百万円)
平成15年4月	124	250
" 5月	69	250
" 6月	81	225
" 7月	199	23
" 8月以降	38	
合計	513	749

八 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ホドガヤケミカル(U.S.A.)	918
保土谷建材工業(株)	848
保土谷アグロス(株)	783
(株)リコー	339
桂産業(株)	333
その他	4,401
合計	7,623

売掛金の発生及び回収ならびに滞留状況

期首残高 (百万円) (A)	当期発生額 (百万円) (B)	当期回収額 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{C}{A+B}$	平均滞留状況 (ヶ月) $\frac{D}{B} \times 12$
7,741	22,889	23,007	7,623	75.1	4.0

(注) 残高及び発生回収額には消費税等を含んでおります。

二 商品

部門別	金額(百万円)	おもな品名
機能性樹脂	29	樹脂原料
精密化学品	1,749	カチロン染料、スピロン染料、電荷制御剤、有機光導電体材料、カラーフォーマー、フォトレジスト材料
基礎化学品	275	中間体、塩素酸ソーダ
合計	2,054	

ホ 製品

部門別	金額(百万円)	おもな品名
機能性樹脂	1,554	PTG、剥離剤、接着剤
精密化学品	626	中間体、電荷制御剤、除草剤
基礎化学品	36	塩化ベンジル
合計	2,217	

ヘ 原材料

種類	金額(百万円)	おもな品名
原料	515	1,4-BD、塩素酸ソーダ、染料中間原料、除草剤原料
材料	10	包装材料
燃料	5	重油
合計	530	

ト 仕掛品

部門別	金額(百万円)	おもな品名
機能性樹脂	145	PTG、鋳物砂型造型剤
精密化学品	388	中間体
合計	534	

チ 貯蔵品

区分	金額(百万円)	おもな品名
機器	42	ポンプ等機器予備品
合計	42	

(b) 固定資産

イ 関係会社株式

関係会社名	金額(百万円)	摘要(当社との関係)
日本ポリウレタン工業(株)	4,490	子会社
日本パーオキサイド(株)	2,427	"
東北保土谷(株)	1,823	"
保土谷ロジスティックス(株)	1,500	"
東ソー(株)	568	その他の関係会社
その他	1,082	
合計	11,892	

(c) 流動負債

イ 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東京アニリン染料製造(株)	28
熊野製缶(株)	22
(株)ローダス商会	16
コダマ樹脂工業(株)	7
協栄溶剤(株)	7
その他	33
合計	115

期日別内訳

平成15年4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月 (百万円)	8月以降 (百万円)	合計 (百万円)
43	39	17	12	2	115

ロ 買掛金

相手先	金額(百万円)
東北保土谷(株)	332
桂産業(株)	295
日本ポリウレタン工業(株)	284
丸紅ケミックス(株)	249
川口化学工業(株)	187
その他	2,182
合計	3,532

ハ 短期借入金

借入先	金額(百万円)
農林中央金庫	1,975
(株)UFJ銀行	1,935
(株)みずほコーポレート銀行	1,850
中央三井信託銀行(株)	1,160
(株)東邦銀行	885
その他	5,280
合計	13,085

(d) 固定負債

イ 長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金を含む)

借入先	金額
(株)みずほコーポレート銀行	5,039
日本政策投資銀行	1,609
中央三井信託銀行(株)	1,585
農林中央金庫	1,542
三菱信託銀行(株)	1,440
その他	7,050
合計	18,265

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	3月31日
株券の種類	1株券 10株券 50株券 100株券 500株券 1,000株券 10,000株券 100,000株券 100株未満の株数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	200円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-------------------------|-----------------|--------|-------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第144期) | 自
至 | 平成13年4月1日
平成14年3月31日 | 平成14年6月28日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書の
訂正報告書 | 事業年度
(第144期) | 自
至 | 平成13年4月1日
平成14年3月31日 | 平成14年7月3日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 半期報告書 | (第145期中) | 自
至 | 平成14年4月1日
平成14年9月30日 | 平成14年12月18日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 自己株券買付状況
報告書 | | | | 平成14年7月18日
平成14年8月6日
平成14年9月6日
平成14年10月10日
平成14年11月14日
平成14年12月12日
平成15年1月14日
平成15年2月13日
平成15年3月13日
平成15年4月9日
平成15年5月14日
平成15年6月13日に
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

監 査 報 告 書

平成14年6月27日

保土谷化学工業株式会社

代表取締役社長 天 野 明 彦 殿

中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 大 館 修
関与社員

代表社員 公認会計士 佐 竹 正 幸
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている保土谷化学工業株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が保土谷化学工業株式会社及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 追加情報の注記に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より、その他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これにより連結財務諸表を作成している。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

保土谷化学工業株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 大 舘 修
関与社員

代表社員 公認会計士 佐 竹 正 幸
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている保土谷化学工業株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、保土谷化学工業株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

監 査 報 告 書

平成14年6月27日

保土谷化学工業株式会社

代表取締役社長 天 野 明 彦 殿

中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 大 館 修
関与社員

代表社員 公認会計士 佐 竹 正 幸
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている保土谷化学工業株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第144期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が保土谷化学工業株式会社の平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 追加情報の注記に記載されているとおり、会社は、当事業年度より、その他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これにより財務諸表を作成している。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

保土谷化学工業株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 大 舘 修
関与社員

代表社員 公認会計士 佐 竹 正 幸
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている保土谷化学工業株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第145期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、保土谷化学工業株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

